

2018（平成 30）年度

事業報告書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

学校法人 宮城学院

目次

I. 学校法人の概要	- 1 -
1. 法人の事業目的	- 1 -
2. 設置する学校・学部・学科等	- 1 -
3. 宮城学院の沿革	- 1 -
4. 組織	- 3 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 4 -
6. 役員の概要	- 5 -
7. 評議員の概要	- 6 -
8. 教職員の概要	- 7 -
9. 所在地一覧	- 8 -
II. 事業の概要	- 9 -
1. 学院全体に関わる事業	- 9 -
(1) 建学の精神に基づく教育の充実.....	- 9 -
(2) 中高活性化に向けて.....	- 9 -
(3) 中長期教育計画の策定	- 9 -
(4) 健全な財政基盤の確立	- 9 -
(5) 管理運営体制の強化.....	- 9 -
(6) 学術情報館の建設.....	- 10 -
(7) 桜ヶ丘キャンパス大規模修繕	- 10 -
(8) 2018年度施設設備等の整備	- 10 -
(9) 募金事業の展開	- 10 -
(10) 奨学金制度等の充実.....	- 11 -
(11) 大学授業料減免制度の創設	- 11 -
(12) 危機管理体制の充実.....	- 11 -
(13) 広報の充実	- 11 -
(14) 情報システムの適切な管理運営.....	- 11 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項	- 12 -
(1) 大学における宗教教育諸活動	- 12 -
(2) 教育・研究活動の充実	- 13 -
(3) 教育内容の充実に向けて.....	- 13 -
(4) 学生支援の充実	- 14 -
(5) 学生募集	- 17 -
(6) 社会連携 (MG-LAC 活動を含む)	- 17 -
(7) 国際交流	- 18 -
(8) 生涯学習	- 18 -
(9) 大学院 (人文科学研究科・健康栄養学研究科)	- 19 -
(10) 大学後援会活動及び保護者等との連携.....	- 19 -

3. 宮城学院中学校高等学校に関する事項	- 19 -
(1) 教育計画全般	- 19 -
(2) キリスト教教育活動	- 20 -
(3) 学習指導	- 20 -
(4) グローバル・スタディーズ	- 21 -
(5) 海外研修・国際交流・国際寮	- 21 -
(6) 音楽教育	- 21 -
(7) 生活指導、生徒会指導	- 22 -
(8) 進路指導	- 22 -
(9) 入試広報	- 23 -
(10) スクールバス	- 23 -
(11) その他	- 23 -
4. 宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」に関する事項	- 23 -
(1) こども園の運営に関する事項	- 23 -
(2) 預かり保育に関する事項	- 24 -
(3) その他	- 24 -
5. 音楽教室に関する事項	- 25 -
6. キリスト教センターに関する事項	- 25 -
7. 資料室に関する事項	- 26 -
III. 財務の概要	- 28 -
IV. 資料	- 36 -
1. 理事会、評議員会の開催状況	- 36 -
(1) 理事会の開催状況	- 36 -
(2) 常任理事会の開催状況	- 36 -
(3) 評議員会の開催状況	- 42 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等の実施経過	- 42 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）	- 42 -
(2) 大学院・大学	- 43 -
(3) 中学校高等学校	- 45 -
(4) 大学附属認定こども園「森のこども園」	- 46 -
3. 補助金の状況	- 48 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数	- 53 -
5. 寮生数	- 53 -
6. 2018年度就職内定状況	- 54 -

I. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、認定こども園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目的としている。

2. 設置する学校・学部・学科等

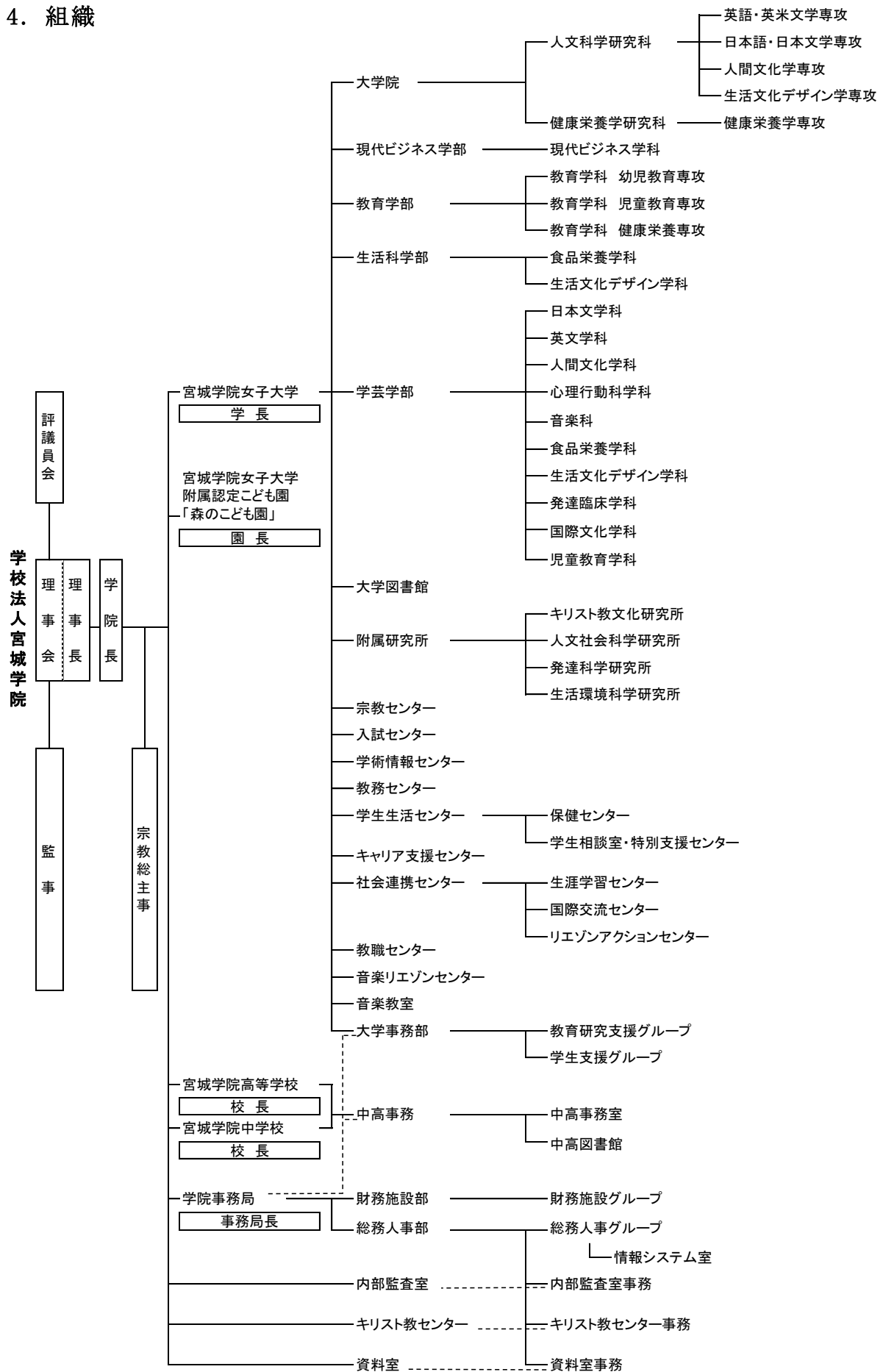
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教育学部 教育学科 生活科学部 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 学芸学部 日本文学科 英文学科 人間文化学科 心理行動科学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 発達臨床学科 国際文化学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947年	
宮城学院女子大学附属認定こども園 「森のこども園」	2016年	

3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立
初代校長にエリザベス・R・プールポー就任
- 1889年 東三番丁162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置

1941年	財団法人宮城女学校設立
1943年	宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
1946年	学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
1947年	新学制により宮城学院中学校設置
1948年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951年	学校法人宮城学院設立認可
1955年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959年	大学学芸学部へ家政学科を設置
1964年	大学学芸学部へ日本文学科、短期大学へ教養科を設置
1980年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986年	創立100周年
1988年	短期大学へ国際文化科を設置
1995年	大学学芸学部へ人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999年	大学院人文科学研究科へ人間文化学専攻を設置
2000年	大学学芸学部へ食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001年	宮城学院女子短期大学廃止
2005年	大学院人文科学研究科へ生活文化デザイン専攻を設置
2006年	創立120周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007年	大学学芸学部へ心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008年	大学院へ健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更
2016年	創立130周年 大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科、教育学部教育学科、生活科学部食品栄養学科、生活文化デザイン学科設置 大学附属幼稚園廃止 大学附属認定こども園「森のこども園」設置

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2018年5月1日現在)

				入学 定員	学生・生徒・園児数					収容 定員	定員比
					1年	2年	3年	4年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	0	0			0	8	0.00
			日本語・日本文学専攻	4	4	3			7	8	0.88
			人間文化学専攻	4	1	2			3	8	0.38
			生活文化デザイン学専攻	4	0	1			1	8	0.13
	健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	2	8			10	8	1.25	
大学院合計				20	7	14			21	40	0.53
大 学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	95	104	102	93	-	299	285	1.05	
	教育学部	教育学科幼児教育専攻	90	99	89	86	-	274	270	1.01	
		教育学科児童教育専攻	50	54	61	51	-	166	150	1.11	
		教育学科健康教育専攻	30	30	34	39	-	103	90	1.14	
	生活科学部	食品栄養学科	100	113	108	95	-	316	300	1.05	
		生活文化デザイン学科	60	54	47	63	-	164	180	0.91	
	学芸学部	日本文学科	100	105	112	113	81	411	400	1.03	
		英文学科	70	92	77	74	81	324	300	1.08	
		人間文化学科	70	58	61	64	41	224	300	0.75	
		心理行動科学科	60	58	64	64	56	242	230	1.05	
		音楽科	25	22	26	19	24	91	110	0.83	
		食品栄養学科	-	-	-	4	99	103	100	1.03	
		生活文化デザイン学科	-	-	-	2	58	60	70	0.86	
		発達臨床学科	-	-	-	1	86	87	80	1.09	
国際文化学科		-	-	-	3	89	92	90	1.02		
児童教育学科	-	1	-	-	49	50	50	1.00			
大学合計				750	790	781	771	664	3006	3005	1.00
大学院・大学合計				770	797	795	771	664	3027	3045	0.99
高等学校				260	110	116	155		381	780	0.49
中学校				160	53	53	53		159	480	0.33
認定こども園				定員	未満児	3歳	4歳	5歳	115	120	0.96
				120	28	34	24	29			
総合計					988	998	1003	693	3682	4425	0.83

6. 役員の概要

定数 理事 17名、監事 2名 (2019年3月31日現在)

理事監事	氏名	選任条項	担当等
理事長	みやぎ みつ のぶ 宮城 光信	8-1-7 学識経験者 9-1 理事長	
理事	しまだ まさ よし 嶋田 順好	8-1-1 学院長	
理事	ひらかわ あらた 平川 新	8-1-2 学長	
理事	やりた けん いち 鎗田 謙一	8-1-2 校長	
理事	ささき たか ゆき 佐々木 隆之	8-1-3 副学長	
理事	と の づか あつ こ 戸野塚 厚子	8-1-3 副学長	
理事	ほんだ たつ お 本田 辰雄	8-1-4 事務局長	
理事	ひらばやし けん 平林 健	8-1-5 教職員評議員	
理事	ながい しよう こ 長井 祥子	8-1-6 同窓会長	
理事	ほしな けい こ 保科 けい子	8-1-7 学識経験者	
理事	まつだて ただ き 松館 忠樹	8-1-7 学識経験者	
理事	うみの みち お 海野 道郎	8-1-7 学識経験者	
理事	いしかわ みき こ 石川 幹子	8-1-7 学識経験者	
理事	おおいずみ かず ぬき 大泉 一貫	8-1-7 学識経験者	
理事	さくま けい こ 佐久間 敬子	8-1-7 学識経験者	
理事	すぎもと きみ こ 杉本 きみ子	8-1-8 評議員	
理事	たなか ひろ し 田中 弘志	8-1-8 評議員	
監事	ほさか よし お 保坂 和男	17	
監事	たけだ まさ ひ と 武田 雅比人	17	

7. 評議員の概要

定数 35 名 (2019 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選任条項
嶋 田 順 好	19-3-1 学院長
平 川 新	19-3-1 学長
鎗 田 謙 一	19-3-1 校長
本 田 辰 雄	19-3-1 事務局長
深 澤 昌 夫	19-3-2 教職員
平 本 福 子	19-3-2 教職員
正 木 恭 介	19-3-2 教職員
紺 野 聖 子	19-3-2 教職員
遠 藤 純 子	19-3-2 教職員
平 林 健	19-3-2 教職員
垣 内 孝 則	19-3-2 教職員
大河内 真	19-3-2 教職員
太 田 富美子	19-3-2 教職員
残 間 雅 敏	19-3-2 教職員
稲 井 慶 子	19-3-3 同窓会
伊 藤 香美子	19-3-3 同窓会
伊 藤 裕 子	19-3-3 同窓会
鎌 田 さゆり	19-3-3 同窓会
長 井 祥 子	19-3-3 同窓会
仁 村 由美子	19-3-3 同窓会
佐 藤 祐見子	19-3-3 同窓会
白 木 悦 子	19-3-3 同窓会
深 田 寛	19-3-4 教職者
塚 本 やす 子	19-3-4 教職者
関 川 祐一郎	19-3-4 教職者
橋 本 章	19-3-5 学識経験者
小野木 克 之	19-3-5 学識経験者
木 村 順 子	19-3-5 学識経験者
三 井 精 一	19-3-5 学識経験者
中 里 博 司	19-3-5 学識経験者
佐 藤 博 美	19-3-5 学識経験者
末 光 眞 希	19-3-5 学識経験者
菅 原 裕 典	19-3-5 学識経験者
杉 本 きみ子	19-3-5 学識経験者
田 中 弘 志	19-3-5 学識経験者

8. 教職員の概要

(2018年5月1日現在)

() は前年度

区分	教育職員	教務職員※ ¹¹	事務職員	合計
法人			9 (11) ※ ¹	9 (11)
大学	109 (109) ※ ²	23 (21) ※ ³	48 (45) ※ ⁴	180 (175)
附属認定こども園	16 (13) ※ ⁵		1 (1) ※ ⁶	17 (14)
中学校	18 (20) ※ ⁷	1 (1)	2 (2) ※ ⁸	21 (23)
高等学校	28 (24) ※ ⁹	0 (0)	3 (3) ※ ¹⁰	31 (30)
合計	171 (166)	23 (22)	64 (62)	258 (250)

※1 事務嘱託職員 2名を含む。

※2 特任教員・特命教員 27名を含む。

※3 教務嘱託職員 8名を含む。

※4 事務嘱託職員（再雇用含む） 9名を含む。

※5 嘱託保育教諭 12名を含む。

※6 管理栄養士 1名。

※7 契約教員 4名を含む。

※8 事務嘱託職員 1名含む。

※9 養護教諭（専任） 1名及び契約教員 6名を含む。

※10 事務嘱託職員 1名を含む。

※11 教務職員とは大学は副手、中学校高等学校では実習助手を指す。

9. 所在地一覧

学校法人宮城学院	仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1
宮城学院女子大学	同 上
宮城学院高等学校	同 上
宮城学院中学校	同 上
宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」	同 上



II. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 建学の精神に基づく教育の充実

本学院におけるキリスト教教育をこども園・中学校・高等学校・大学・大学院までの一貫教育の根本に据えて、全学院的にキリスト教教育の充実化と実践的取組を実現すべく、宗教総主事を兼務する学院長が各設置学校のプログラムに積極的に関わった。昨年度まで低調であった学生、教職員向けの「キリスト教講座」を年8回開催し、大学聖歌隊、大学ハンドベルクワイアの活動をより本格化させ、引き続きボランティア活動を支援して、地域の振興と被災地支援の充実を図った。また、魅力ある真実のクリスマス行事として定着しつつある『クリスマスマーケット』も第5回を数え、福音主義キリスト教に基づく宮城学院の教育の広さ、豊かさ、高さ、深さを社会に発信した。

(2) 中高活性化に向けて

中高の活性化に向け、中高中長期教育計画に基づき各施策を実行するため、そのために必要となる施設設備等の整備費用及び教育運営費について重点的な予算配分を行った。

(3) 中長期教育計画の策定

本年度、大学においては学長の下に大学改革検討委員会を設置し、今後の学部・学科体制を含めた教育計画の検討が行われた。学校教育法及び私立学校法が改正され、大学認証評価の結果を踏まえて事業に関する中期的な計画等を作成することが義務付けられる予定であることから、国の動向を注視していく。

(4) 健全な財政基盤の確立

建学の精神に基づくキリスト教教育の更なる充実を図り、各設置学校の中長期教育計画を支えるために必要な財政基盤の安定化を目指し、各種施策に取り組むことを基本とする第4次中期財政計画（2016年度～2020年度）の3年目に当たる。本学院の主要施策となる学生生徒等の確保については全学院としては概ね順調に目標を達成した。

(5) 管理運営体制の強化

ア 法人の経営・運営体制等の改善

常任理事会における審議を丁寧に行った上で、理事会に議題を諮るスタイルが確立しつつある。また、昨年度から行っている理事長、学院長、学長、校長、事務局長からなる連絡会議（5者会議）では、率直な意見交換を行うことが定着し、常任理事会の効率的な運営に寄与している。

イ 監査体制の強化

内部監査では、監査項目として業務監査並びに会計監査を設け、業務監査では共通項目、部署固有項目を設定し、学院内規程を含めたコンプライアンスへの取組の適切性と業務運営の合理性及び効率性を中心に検証を行った。原則として全部署を2年サイクルで行うこととし、本年度は11部署に対して監査を行った。監事監査は、上半期・下半期の現金預金有価証券の監査、予算案・決算案等の監査を実施するとともに、大学図書館、中高図書館における未遡及図書に関する監査及び大学部門における自己点検関連事項を重点とする教学監査を行った。さらに、理事会・評議員会へ出席するとともに、内部監査室、公認会計士との意見交換を行った。公認会計士監査は年6回（延べ10日）、定期監査、現金実査確認の監査、決算監査として行い、さらに、理事長等との懇談や監事と懇談、常任理事会構成員と監事との合同懇談会を行うなど、監査充実に向けて取り組んだ。

ウ 職員の能力開発

職員の職務遂行能力の向上、業務改善を総合的に進めるため、日常業務を単に処理するのみに留まることなく、教学改革のために事務職員がなすべきことを考え、自ら行動することを目指して事務職員全体研修を行った。階層別研修のうち管理監督職研修では、組織を動かす職員の力を

引き出し、協働を仕掛けるためのスキルとして部下の話の傾聴と部下への問いかけを行うことができることを目標に、外部講師を招き傾聴力を高める研修を2回実施し、人との意思疎通の難しさ、重要性を改めて認識する研修を行うことができた。

(6) 学術情報館の建設

大学に設置された学術情報館検討委員会において、学術情報館構想については、新たな施設の建設に加えて、既存の施設を整備して有効活用することとし、学生の自主活動や能動的学習を支援するラーニングcommons機能を提供するとともに、学習拠点としての図書館機能の更なる充実、地域との連携も重視した生涯学習を含む教育や学びの場として地域開放を推進するなど、多様な機能を合わせ持つ施設群とすべく検討が行われ、大学から法人に答申書が提出された。これを受け、法人に「学術情報館建設等委員会」を設置した。

(7) 桜ヶ丘キャンパス大規模修繕

1980年のキャンパス移転後、築37年を経過した建物・設備の大規模修繕に着手し、建物では、屋上防水、壁面の修繕を中心とし、設備ではインフラ関係の機器、配線、配管等の更新を行うこととなった。着手するに当たり、現建物の構造体について耐久性を確認し、使用可能期間の見定めを行うため、コンクリート中性化及び構造体耐久診断を行った。

(8) 2018年度施設設備等の整備

ア 施設設備の整備事業

・ 大学講堂冷房化改修工事	97,816 千円
・ 中高特別教室等冷房化改修工事	75,816 千円
・ ネットワーク機器更新及びネットワークケーブル敷設更新	22,778 千円
・ 中高 A 棟 Wi-Fi 工事	18,667 千円
・ 礼拝堂パイプオルガンオーバーホール及び改修	8,818 千円
・ 中高新規ネットワーク事業	8,718 千円
・ 視聴覚教室改修工事	2,657 千円
・ 大学図書館污水配管修繕工事	2,052 千円
・ その他	1,716 千円
合計	239,038 千円

イ 臨時的事業計画

・ 大学 教学システムバージョンアップ	18,712 千円
・ 中高 情報処理室機器更新	11,560 千円
・ 中高 ウインドオーケストラ（管弦部門）楽器購入（第2期）	10,602 千円
・ 中高 新 JIS 規格机椅子更新（第2期）	10,161 千円
・ 大学 大学評価手数料（大学基準協会）	4,428 千円
・ 大学 仙台駅前内照式ポスターボード更新	3,780 千円
・ 大学 視聴覚設備更新	2,668 千円
・ 大学 車両更新（除雪車）	3,131 千円
・ その他	4,469 千円
合計	69,511 千円

(9) 募金事業の展開

第3期となる「教育環境整備資金」募金を行い、園児の保育環境の充実、学生生徒の教育・研究・学習活動のための ICT 関連を中心とした施設設備の整備、拡充等を実施するとともに、学生生徒への奨学金支援は、これまでの給付奨学金制度の更なる充実を目指すことを掲げ、支援、協力の呼びかけを行った。また、更なる募金の充実を図るため、募金のメニューを増やすこと、募金事務局の強化など、次年度実施を目指し積極的な検討を行った。

本年度の募金総額は 10,768,615 円。募金は同窓生、在学生、教職員（旧教職員含む）、一般企業等の本学院を取巻く関係者の皆様からいただいております。教育用施設設備の整備・充実、奨学金制度の充実のため、感謝して用いることになる。

(10) 奨学金制度等の充実

本年度、奨学金の制度改正を行い、貸与奨学金については 2018 年 4 月から新規募集を停止（継続対象者のみ貸与）し、給付奨学金に一本化した。本年度奨学金等の事業実施状況は以下のとおり。

○宮城学院奨学会奨学金（貸与・継続者のみ）

大学 81 名 高校 1 名 中学 1 名 計 61,754 千円

○宮城学院奨学会奨学金（給付）

大学院 3 名 大学 35 名 高校 7 名 中学 1 名 計 15,452 千円

○宮城学院奨学会奨学金（事前予約型給付）

大学 6 名 計 1,650 千円

○宮城学院女子大学奨学金（給付）

大学 5 名 計 1,500 千円

○宮城学院女子大学留学奨学金（給付）

大学 3 名 計 900 千円

○宮城学院同窓会奨学金（給付）

大学 5 名 高校 8 名 中学 6 名 計 2,000 千円

○宮城学院プールボー奨学金（給付・旧制度・継続者のみ）

大学 26 名 計 10,400 千円

○宮城学院女子大学学業特待生（給付・旧制度・継続者のみ）

大学 9 名 計 3,994 千円

○宮城学院学業特待奨学金（給付・プールボー奨学金）

大学 5 名 高校 11 名 計 6,888 千円

(11) 大学授業料減免制度の創設

本学における『学びのセーフティネット構築』を目指し、既にある高等学校授業料減免制度に加え、大学授業料減免制度を創設した。本年度は後期からの募集となったが、予想を超える申込みがあり、制度の必要性を裏付ける結果となった。将来的には、家計困窮者を対象とする給付奨学金に代わるものとして位置付けていく予定である。

(12) 危機管理体制の充実

今年度 5 回目となる「全学院総合防災訓練」は、全学生・生徒・園児・全教職員参加により 10 月 18 日に実施された。参加者は約 1,800 名（大学生約 920 名、中高生約 530 名、園児約 110 名、教職員約 220 名、桜ヶ丘連合町内会 8 名、川平町内会 2 名、中山町内会 2 名、学校関係 4 名、仙台市 3 名）。今年度は、訓練想定を直下型地震とし、大学生対象にメール配信システムを活用した「全学生安否登録訓練」を同時に実施することで、より実践的な訓練を行った。

(13) 広報の充実

各設置学校の教育活動・社会貢献活動を通して、広く社会に認知される広報を目指し、各設置学校がタイムリーにホームページのリニューアル・充実等を行った。

(14) 情報システムの適切な管理運営

情報システム中期整備計画に基づき、情報インフラの維持・管理を適切に行った。中高においては、ICT を活用した教育の展開を推進するため、ネットワークの更新、中高 A 棟の Wi-Fi 化を実施した。

2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

大学では、継続して大学全体の収容定員の充足を目指すべく、適正な入学者の定員確保に努めており、そのためには、本学の教育・研究への取組等が学内外の理解を得られるよう積極的な情報発信が重要であることから、様々な機会を通じた大学広報の充実に力を注いだ。その結果、2018年度入試においても、大学全体として入学定員を充足した。しかし、一部の学部・学科においては、入学定員が未充足であることから、今後も安定した入学定員の充足を目指し、学部・学科組織改編や入試制度改革等に着手した。

また、第三者認証評価機関である大学基準協会による、認証評価に係る実地調査及び審査を受けたことにより、本学の強みと弱みが明確になり、改善すべき点や本学の魅力となり得る点が認識できた。このことは今後の学部・学科組織改編や教育・研究の質の向上への足掛かりとなる重要な機会となった。

外部資金の獲得に関する取組については、申請書類の作成に係る説明会等の実施により、科学研究費補助金等への申請件数及び採択率の向上を目指した。本年度、文部科学省が募集した「私立大学研究ブランディング事業」に「東日本大震災を契機とする〈地域子ども学〉の構築～子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成～」をテーマとした申請を行い、2018年度から2020年度までの3年間のプログラムが採択された。

社会・地域に対する連携・貢献については、継続して推進し、留学生受入れ等の国際交流活動の取組強化に着手した。

(1) 大学における宗教教育諸活動

福音主義キリスト教に基づく建学の精神を涵養するために、以下の諸教育活動を展開した。

ア 教育活動全般

必修講義科目「キリスト教学」「キリスト教と現代社会」は、キリスト教に関する表層的な知識の提供に終することなく、聖書的人間観と世界観の展開を軸とする課題共有型の講義が行われた。本科目は、貧困、平和、性差別、暴力、自死、いじめなどの現代の諸課題に関心を抱き、相互扶助の倫理を身に付けた、事の理非を見分ける感性豊かな市民を形成することに寄与してきた。

こうした本科目をより効果的に実施するため、教育推進研究費が活用された。多様なセクシュアリティの人間存在に注目し、カムアウトした著名な性的少数者による啓蒙的特別授業を通して、差別や偏見の除去に努めてきた。さらに、カルト団体脱会者の実体験に基づく語りは、反社会的団体による精神的・経済的暴力から学生を守る上で効果的であった。

イ 宗教教育活動

週3回の定期礼拝（月・水・金の昼休み時間：12時10分～12時30分）においては、学内キリスト教関係者（理事長、学院長、学長、宗教センター長、キリスト者教員、中高聖書科教諭）、仙台市内在住キリスト教会牧師が説教を担当し、自分自身を超えた存在への気付きに触れ、社会の中における自分自身の在り方を問われる良い機会となっている。礼拝参加者数は、平均約150名である。学生たちは礼拝出席レポートを作成し、その内容が授業にフィードバックされている。講義内容と礼拝メッセージが関連しているのは本学のキリスト教学関連科目の特徴であり、徳育又は霊育として、キリスト教主義学校の社会的責任の一部を構成する。本年度は、本学の草創期に深い関わりのあったランカスター神学校校長キャロル・リッチ師の礼拝メッセージを聴く機会に恵まれ、本学創立の神学的意味を学ぶことができたのは大きな収穫であった。

全学休講措置の下に実施されているキリスト教教育特別集会には毎年500名以上の学生たちが参加しレポートを作成している。本年度は、障がい者施設の運営や、障がいを持つ人が暮らす地域の形成に貢献してきた島しづ子氏（愛実の会理事長、日本基督教団名古屋堀川伝道所主

任担任教師)を招き、障がい者の娘と向き合う体験から自分自身に内在する差別意識に気付かされる実体験に基づいた講演を行った。学生たちは、人権が蹂躪され、暴力的な社会システムから振り落とされている障がい者が、かけがえのない存在であることを深く学んだ。

クリスマス特別礼拝では、林巖雄氏(日本基督教団蒲田教会主任担任教師)から、ボランティア活動では、支援する側と支援される側という縦の関係ではなく、互いに対等であるという横の関係が求められる、とのメッセージをいただき、人間関係のあり方へ目を向けることができた。

卒業礼拝では、廣石望氏(立教大学文学部キリスト教学科教授)が、東日本大震災で愛する人を失った人たちにとっては、亡くなられた方々は単なる死者ではないこと、生き残った家族と共に生き続けている存在であることや、「復活」をテーマとする聖書の記述(『コリントの信徒への手紙1』15章42-49節)に基づき、現実存在としての人間が永遠のいのちと結びついた霊的存在であることなど、そのような認識が人生を豊かにするというこを、卒業する学生たちに訴えた。

毎回のプログラムでは、音楽科学生たちは合唱によって会場の雰囲気盛り上げ、音楽科4年生は金曜日礼拝の奏楽者を務めるなど、本学の大学礼拝に不可欠な存在として大いに貢献している。

なお、大学礼拝でのメッセージや、キリスト教教育特別集会の講演、クリスマス礼拝メッセージ、卒業礼拝メッセージは、宮城学院女子大学宗教センター機関誌『あかり』に掲載され、好評を博している。

(2) 教育・研究活動の充実

教育活動としては、本年度も図書館職員による「レポート・論文の書き方講座」や「ライティングサポートデスク」を実施した。参加した学生からはとても好評であり、今後も継続的に開催する。

また、公共図書館での現場実習も実施し、司書の仕事内容について研修するとともに、司書になるための心構えなどについて研修する機会を持った。参加希望者が年々増加しており、意欲の高い学生も多く、今後も学生の要望に応えた内容で実施できるよう努める。

図書の登録に関しては、これまで以上に図書の登録方法の適正化を徹底した。次年度以降も引き続き図書登録の適正化へ取り組む。

学科による教育活動については、各学科からの申請によって配分された「教育推進研究費」を用いることにより充実が図られた。

研究活動としては、科学研究費補助金等の外部資金の獲得に向けて積極的に広報活動を行ったものの、昨年度と比較して応募件数が若干減少したため、今後も教職員への働きかけをより積極的に進めていく。

学内の「出版助成費」による学術書の出版は本年度2件となった。次年度に向け更に充実したものとなるよう積極的に働きかけを行う。

また、「宮城学院女子大学研究倫理審査に関する規程」等について制定及び改定に向けて検討を行っている。

附属研究所による研究活動としては、各研究所の共同研究が更に充実したものとなった。講演会や研究会などは一般公開しており、また、近年その成果を書籍として公開する動きも活発化するなど、本学の研究活動を学内外に周知する機会が増加している。この動きを次年度以降にもつなげていく。

(3) 教育内容の充実に向けて

ア 4学部体制展開に伴う配慮

現代ビジネス学部・教育学部・生活科学部・学芸学部の4学部体制の3年目となり、新カリ

キュラムが第 3 学年に進行し、講義・演習・実験・実習等が本格的に展開された。新規の取組も含め、多様な学びが学内外で多数行われたが、いずれも円滑に遂行された。

学科改組により学生の募集を停止した学科については、留学や休学によって次年度以降も在籍する学生がいることから、十分な配慮の下、履修指導を充実させ、転学科措置を含めて廃止に向けた教務運営に努めた。

イ 高大接続事業の充実

宮城学院高校との連携に加え、出前授業や学内での模擬授業、入学前教育など、各高校、志願者及び入学予定者との関係構築を図り、持続可能な学修態勢の確立を目指す取組が行われた。特に入学前教育については、参加者が増加し期待も高まっていることから、内容を更に充実させるよう検討を行う。

ウ GPA (Grade Point Average 成績評価値) の活用推進

学内における各種の選考や、成績優秀者判定等での活用が進んでおり、今後は、GPA の利点を活かしながら、より効果的な評価値としての役割を果たすよう活用を促進していく。

エ 効率的な科目開講と非常勤講師依存率の削減

受講状況の実態を検証し、カリキュラム運営と時間割設定について見直しを図ることで効率的で適切な科目開講に努めた。非常勤講師の講義担当についても、教育効果を検討の上、適切に対応していく。

オ キャップ制の実効性向上

キャップ制を導入してはいるものの、実効性のある運用には至っておらず、今後の大きな課題となっている。カリキュラムや開講年次の調整を行い、成績優秀者の認定を厳格にすることで、キャップ制の適切な運用に努め、単位の実質化を図る。

カ MGU スタンドアの完成

学芸学部において、MGU スタンドアが最終学年を迎え、本学の教育の基盤を形成する科目群が完成した。4 年間の成果を踏まえ、更なる充実を検討していく。

キ 教職課程の再課程認定

教職課程の再課程認定に向けて、各学部・学科と連携し、適切な教育体制を整備した。

(4) 学生支援の充実

ア 学修支援について

学習支援委員会を中心に、学修支援体制の課題と必要性について検証し、有効な体制の構想と実効性のある具体的支援の在り方についての検討を始めた。アクティブ・ラーニングの推進に向けて、学習空間や人的支援の在り方について、他大学の先行事例などを基に調査や分析を行った。

大学図書館は、一般教育部と連携して、初年次教育科目の「基礎演習」において、学びの場と方法の獲得について理解を図る取組を行った。また、ライティングサポートデスクやレポート、プレゼンテーション、ソフトウェア等の講習会をとおして、質の高い学修を実現させるための支援も継続している。

イ 教職課程支援について

教職課程の再課程認定に向けて、適切な教育体制を整備し、新免許法に対応すべく、教職科目の充実と担当教員の資質向上に努めた。

また、教育学部を中心に、教育委員会や各学校と連携した学習支援事業が活発に行われ、学生の現場体験活動が充実した。これにより、教員養成の質が向上し、教員採用試験における高い合格率を実現した。

さらに、卒業生に対する支援として、教育学部と連携し研修会を実施するとともに、次年度の教員免許状更新講習実施に向けて準備を行っている。

ウ 学生生活支援について

(ア) 奨学金

① 奨学金制度の改正について

貸与奨学金から給付奨学金へ一本化を行い、宮城学院奨学会奨学金は、本年度から貸与奨学金の新規募集を停止し、宮城学院女子大学特別奨学金（家計急変者向け貸与奨学金）は廃止し、新たに宮城学院女子大学奨学金を設けた。

学内奨学金の全体の申請者数は、延べ 96 名、全体の採用者数は 50 名となった。また、留学希望者を対象とした宮城学院女子大学留学奨学金についても 3 名へ支給した。

② 学外奨学金

学外奨学金は、ほぼ例年どおりの募集があった。昨年 2 月に新たに募集があったキワニスクラブ奨学金は本年度 2 名が採用された。

③ 日本学生支援機構奨学金

本年度から、奨学金返還を促進する案内を作成し、学位記授与式での配付資料とした。

(イ) 授業料減免制度

経済的事情を抱えた学生を対象として、本年度より新たに施行された授業料減免制度は、61 名の申請者に対して、34 名を対象者として選定した。

(ウ) 課外活動

学長賞表彰制度が施行され、学友会秋季総会にて、ラクロス部と現代ビジネス学科「ずんだべ〜ず」、「プラムガールズ」に「課外活動賞」を授与した。また、学位記授与式にて、12 名の学部卒業生及び大学院修了生に「学業優秀賞」、食品栄養学科有志グループ「Food and Smile!」に「社会貢献賞」を授与した。

(エ) 学生寮

本年度はさくら寮、青桜シャロン寮ともに、不審者への対応が求められた。寮生活の支援については、寮生の喫食率、外泊数について、生活の乱れが心配される学生については、個別に面談を行うなど、きめ細かい対応を行った。

① さくら寮

- ・ 寮生のプライバシー確保の観点から、寮の廊下側窓にブラインドを設置した。
- ・ 寮委員との協議を行い、次年度からの **Wi-Fi** 設備の設置を決定した。
- ・ LDK などの設備の使い方や掃除については、改善は見られるものの、引き続き課題であることから、学寮運営委員会を中心とした見回りを継続することとした。

② 青桜シャロン寮

- ・ 玄関にオートロック錠が設置され、セキュリティの向上が図られた。
- ・ 本年度末をもって大学寮としては閉寮（中高国際寮として存続）することとなることから、経済的に不安定な学生に対しては、不安を取り除くべく、個別面談等を行い、閉寮後の住まいなど生活環境の移行が円滑に運ばれるよう対応した。
- ・ 寮生の委員からの発案で、昨年さくら寮と共催したクリスマス会は、本年度は単独で開催した。和やかな雰囲気の中で青桜シャロン寮での最後のクリスマスを過ごし、思い出を共有した。

(オ) 学生相談・特別支援センターの活動について

① センターとしての取組

- ・ 新生生の状況把握のために、新生ガイダンスで実施している「学生相談カード」の内容を見直し、状況把握により有効な質問を検討し、次年度入学生から新しい内容で実施する。
- ・ センターに独立サーバーを設置し、集団守秘体制の徹底を図った。

- ・ 2017年度から開始した、授業での合理的配慮依頼文書発行手続きについて、昨年度の反省を踏まえ、改善を図った。関連して、集団守秘義務の問題については、関係各部署と相談しながら、より良い体制を検討した。
- ・ 専任教職員及び非常勤講師を対象にFD・SD研修を行い、障がいを持つ学生の支援や理解促進のために話題提供を行った。
- ・ センターの構成メンバーがこの2年で入れ替わったことから、スタッフ研修の機会を設け、教育学部足立智昭教授に学生相談室の歩みについて話をしていただくなど、今後のセンター運営について意見交換を行った。

② 学生相談室としての取組

- ・ 本年度から採用された主任の下、新体制で学生相談室の運営・支援方針を確認した。
- ・ 事務的な面でも、他大学の運営方法に関する情報収集を行い、近年の動向に合わせて、記録管理方法を整備した。
- ・ さくら寮、青桜シャロン寮の大学1年生を対象に「心の健康」についての研修を行った。
- ・ 日本学生相談学会の研修会に2名のスタッフが参加し、IRに関すること、LGBTの問題などについて情報収集を行った。
- ・ 宮城県仙台合同庁舎で開催された「地域自死対策研修会」に1名のスタッフが参加し、学生支援の在り方についての指針につなげた。

③ 特別支援室としての取組

- ・ 支援対象学生は、36人となり、開設初年度の4倍となった(2016年度9名、2017年度21名)。支援対象学生の増加傾向を考慮し、ピア・サポーターの募集・養成を開始した。ピア・サポーターの研修のため、東北大学が主催した学生サポーター養成講座と交流会に、学生8名が参加した。
- ・ 学生間での障がい理解促進のために、本年度入学生全員に「発達障害って何ですか？」の冊子を配布した。
- ・ 身体障がい学生のために、必要最小限の範囲で学内に手すりの設置をした。エレベーターの譲り合いについては、案内掲示等、学内周知を行っているものの、状況は改善されておらず、今後の課題となっている。また、学内バリアフリーマップを作成し、バリアフリー化の必要な個所の確認を進める。
- ・ 入学予定者に対して、入学後の合理的配慮について事前相談が可能な体制を整えた。
- ・ 障がい学生の進路決定や就労支援のため、学内ではキャリア支援センターと学外では就労移行支援事業所と連携を取り、支援体制の整備を進めている。

エ キャリア(就職)支援について

(ア) 女性のキャリア形成支援の視点から、生き方、働き方の自己決定を視野に入れ、多様化する現代社会を生き抜く力を養うために必要なキャリア教育を推進した。

2015年度入学生から導入された、MGUスタンダード専門教育科目「キャリアデザイン」の完成年度を迎え、各学科とキャリア支援センターの連携の下、運営体制の整備を行いつつ、キャリア教育の充実に努めた。学芸学部「キャリアデザイン」(ポイント型)については、1年次から日々の学生生活の記録を書き留めることで(キャリア・ポートフォリオ)自らの学びや活動の場を拡げ、2年次のプレゼンテーション(わたしのキャリアデザイン)で、これまでの振り返りと今後の展望を自発的に考える契機とした。また、これらの記録やプレゼンテーションを、3年次の就職ガイダンスで得た知識やノウハウと合わせて、4年次の就職活動に活かすように促した。また、2016年度に新設された、現代ビジネス学部、教育学部、生活科学部の専門科目「キャリアデザイン」(講義型)の運営に協力した。

(イ) 就職支援としては、例年どおり、学生の希望する進路の実現を目指し、学科の特性に応じ

たきめ細かい就職支援を行えるよう、低学年から参加が可能な就職プログラムの検討と職員
の質の向上を目指した。

就職プログラムには1、2年生にも積極的に開講し、多くの学生が参加した。キャリア教育
科目で多様な分野で活躍している女性たちの講義を受講していることもあり、自らの将来像
を主体的に創造できた。特に、内定が決まっている4年生（ジュニアアドバイザー）による
就職活動報告会や少人数の座談会は、1年後の自分を具体的にイメージできる良い機会となっ
た。また、不動産鑑定士や司法書士の資格試験のためのセミナーを、各業界団体の支援を受
けながら実施する計画については、本年度は東北税理士会の協力を得て、社会人に必要な税
の知識を学びつつ、税理士という職業について理解を深める講座を行った。

(ウ) 全学科キャリア支援担当教員が参加するキャリア支援センター会議を5回実施した。各学
科の就職支援の取組や学生の状況について情報交換を行うことで学生の就職先拡大を図ると
ともに、就職活動に直面することが困難な学生への支援や非就職学生への進路支援などを、
守秘義務を守りつつ、学内の関連部署（各学科、特別支援室、学生相談室等）と連携しなが
ら取り組んだ。

(5) 学生募集

ア 新入試制度の構築と指定校の拡充

(ア) 「大学入学者選抜改革」への対応

センター試験に代わる共通試験である「大学入学共通テスト」が、2020年度から実施予
定となっている。この試験の実施方針は2017年度に公表され、本学においては、入学者確
保の観点と制度改革の趣旨を踏まえ、本学に適した入試制度を構築し、2018年11月に公表
した。また、指定校制度を大きく見直し、指定校認定校を拡大した。

(イ) 外国人留学生募集

外国人留学生獲得のため、外国人留学生入学試験制度を見直した。また、留学生が多く在
籍している高等学校に対しては積極的に指定校とし、入学希望者を推薦していただくことを
依頼した。また、留学生向けの特別入試の試験内容も大きく見直し、留学生にとって受験し
やすいものに変更した。

(ウ) 受験システム

従来まで、1学科しか受験できなかったセンター利用入試において、2学科まで併願する
ことができるよう変更した。また、一般入試においても検定料を見直し、受験者に対して複
数学科を併願することを促すような取組を行った。

イ 学生募集活動の充実

出張講義及び学校説明会に積極的に参加し、入試シーズンの説明会など1、2年生へのアプロー
チにも精力的に取り組んだ。

ウ 入学試験制度の検証

入学者の追跡調査等による各選抜制度の妥当性・信頼性の検証を行い、各入試区分における
募集定員の一部変更を行った。また、学内併願制度の変更に伴い、合否判定方法等についても
一部見直しを行った。

(6) 社会連携（MG-LAC 活動を含む）

社会連携センターは設置から5年目を迎え（設置時の名称は地域連携センター）、センターとし
ての基礎が固まりつつある。

具体的には、連携先との継続事業が根付いてきたことに加え、様々な外部団体から新規事業の
案件が持ち込まれることも増え、活動の裾野が広がっている実感を得ることができた。

特に地元の桜ヶ丘地域とは、今年で5年目となる仙台市青葉区及び仙台市の助成事業を通して
連携を深めており、4回目を数える共催事業の「桜ヶ丘 杜の音楽祭」には「さくら寮」の寮生が

運営に参画し、他には高齢男性の料理教室の開催や子どもへの食育事業を行うなど、地域と学生の接点が増加することで、世代間交流の促進など地域の活性化に寄与してきた。

また、宮城県文化財課とのコラボ事業として、日本遺産「伊達文化」を小学生向けに紹介するための冊子づくりに学生たちが関わり、2回の現地取材（仙台市・多賀城市・塩竈市・松島町）に赴き、子どもの目線に近い立場である学生の特性を活かして協力するなど、学生と社会が繋がる接点は増加している。

さらに、泉区との大学間連携事業においては、「いずみ絆プロジェクト」に3件採択され、それぞれラジオ放送、食マップやバリアフリーマップの作成など、特色ある活動を推進することができた。

「第5回宮城学院クリスマスマーケット」では、音楽科の協力によるハンセンホールでの演奏や楽器体験、中高ランディス館を使用した企画を新たに加え、約2,700名（うち子ども770名）の来場者を、270名以上の学生ボランティアスタッフが心を込めて対応した。

MG-LACの事業としては、2011年から開催している「小学生のためのサマーカレッジ」において、新たな試みとして、前年度サマーカレッジに参加した中学1年生が子どもボランティアとして参加する仕組みを取り入れるなど、常に学生も教職員も現状維持ではなく進化できるイベントとなるよう工夫を続けている。

また、資金面も含めたサポートを行っている学生の自主活動「さなぎ」・「てびらっこ」の両プロジェクトを含む自主活動プロジェクトについては、きめ細かな対応を行い、本年度もCOC+（地知）の拠点大学による地方創生推進事業）推進コーディネーターの東北学院大学特任教授松崎光弘氏による、スタートアップ、中間、最終の各研修を実施して、学生たちが自主活動プロジェクトに取り組む意義や振り返りについて学ぶ機会を設けた。

ボランティアに関しては、本年度は後期にもボランティア説明会を行った結果、登録学生数は200名を超え、500件以上のボランティアに参加した。

（7）国際交流

協定校からの受け入れは無かったものの、派遣はリーズ大学（イギリス）1名、ウィニペグ大学（カナダ）3名、北アリゾナ大学（アメリカ）2名、高雄大学（台湾）1名、ハイデルバーグ大学（アメリカ）1名、忠南大学（韓国）1名、クィーンズランド工科大学（オーストラリア）1名と大幅に増加した。

また、仙台市産業振興事業団の海外留学支援奨学金に本学から3期連続して選ばれたほか、本学で初の事例となる、日本学生支援機構の海外留学支援制度（大学院学位取得型）の奨学金を給付されていた本学の卒業生が、無事ベルリン自由大学（ドイツ）の修士課程を修了した。

派遣ニーズの一層の多様化に応えるため、ハイデルバーグ大学と半年派遣に係る交渉を行い、次年度から実施することとなった。また、英文学科の要望によりハワイ大学マノア校（アメリカ）と提携交渉を行い、11月に覚書を交わし、今後の積極的な活用が望まれる。

海外研修としては、英文学科のカナダ研修に22名、人間文化学科のフィリピン研修に6名、教育学科のデンマーク研修に17名が参加し、それぞれ有意義な研修を行った。

（8）生涯学習

本年度は、文学、文芸、歴史、外国語、音楽、芸術、その他オムニバス講座を含む全32講座を開設した。キリスト教文化研究所提供講座、キリスト教思想、文学、歴史、芸術など、バラエティーに富んだ構成となり、履修者の受講状況はおおむね良好であったが、申込者不足のため開講できなかった科目もあった。それらの科目の希望者を他の科目に振り替えられるよう努め、結果的には年間延べ約600名が受講した。

また、本年度、初の試みとして8月4日に「市民開放公開講演会」として、平川新学長による「秀吉・家康・政宗の外交戦略－日本はなぜ植民地にならなかったのか－」と題した無料講演会

を開催し、約 200 名の市民の方々が参加した。

他には、宮城県からの委託による「現任保育士大学派遣研修」の実施や、例年 3 月に講座紹介を兼ねて開催している「大人のためのオープンキャンパス」を 3 月 9 日に開催し、100 名を超える参加者を迎えることができた。

(9) 大学院（人文科学研究科・健康栄養学研究科）

ア 人文科学研究科

人文科学研究科では、10 月 1 日、2 日の両日、入試相談会を実施した。また 10 月 20 日には人文学会を開催し、修士 2 年の大学院生たちが修士論文の中間発表を行った（日本語・日本文学専攻 2 名）。

本年度は 10 月 27 日及び 2 月 27 日に大学院入試を実施し、生活文化デザイン学専攻 1 名、日本語・日本文学専攻 1 名、人間文化学専攻 1 名の計 3 名が合格した。

本年度は、日本語・日本文学専攻 3 名、人間文化学専攻 2 名、計 5 名が修士課程を修了した。

本年度は大学基準協会の実地調査があり、基準協会の指摘を真摯に受け止め、定員の見直し、専攻の統合等、研究科改革にむけて具体的な検討を開始した。

イ 健康栄養学研究科

健康栄養学研究科では、10 月 1 日、2 日の両日、入試相談会を実施した。また 10 月 27 日及び 2 月 27 日に大学院入試を実施し、5 名が合格した。

本年度は、長期履修者 5 名を含む 8 名が修士課程を修了した。また、2017 年度に開講した「臨床栄養分野の管理栄養士のための高度専門力育成プログラム」（文部科学省認定「職業実践力育成プログラム（BP）」）受講者 4 名が第一期生として課程を修了した。

なお、本年度大学基準協会の実地調査を受け、指摘を受けた事項については、早急に対応を進めることとする。

(10) 大学後援会活動及び保護者等との連携

大学後援会の活動については、4 月 4 日入学式終了後に、新入学生の保護者を迎え「大学後援会入会式」、5 月 26 日には本学の大学講堂を会場として「大学後援会総会」、さらに、宮城県以外の東北 5 県を会場にした「地区後援会」（8 月 25 日ホテルメトロポリタン盛岡（盛岡市）、8 月 26 日青森国際ホテル（青森市）、9 月 1 日ホテルメトロポリタン山形（山形市）、9 月 2 日ホテル辰巳屋（福島市）、9 月 9 日秋田ビューホテル（秋田市））を開催した。そのほか、保護者に本学における教育方針や日々の教育諸活動、学生が過ごしている学内の情報を知っていただく機会として「宮城学院女子大学後援会会報（vol.5）」を発行した。

大学後援会総会では、総会開催前に本学院の礼拝堂において「音楽科によるミニコンサート」を開催し、本学オルガニスト・研究生・学生による演奏が行われた。総会においては、2017 年度の事業報告及び本年度の事業計画等の審議を行い、承認を得た。その後、本学における学生生活やキャリア支援に関する説明、本学の就職状況等に関する報告を行い、卒業生による就職活動の実体験報告を行った。その後会場を変えて、各学科単位でクラス担任を交えた懇談の場を設けた。また、キャリア支援センターにおいては、担当職員による就職等に関する相談の場を設けた。

地区後援会では、保護者の関心が高い就職状況やキャリア支援に関する事例報告、実際の就職活動を経験した在学学生を招き、「私の就職活動」と題した体験談の発表、個別に学業成績などの教務事項及び学生生活に関する事項等、就職以外の事項についても懇談を行った。

3. 宮城学院中学校高等学校に関する事項

(1) 教育計画全般

ア 中学校・高等学校では、建学の精神とスクール・モットーを堅持し、私立で行われる女子教育の特色と希少性を存分に活かしつつ、聖書の『隣人愛の教え』に基づき、いじめのない学校

を目指した。また多くの留学生なども共に学ぶ環境を作り、世界で活躍している先輩の講演などを通して、人類の平和のために貢献する女性を目指す教育を展開してきた。

イ 上記の目標を達成するために 2014 年度から開始した教育の三本柱として、1 英語教育、2 音楽教育、3 グローバル教育を充実させている。特に英語教育の新しいプログラムの定着を目指した。オンラインプログラム、短期、中期、長期留学プログラムと 4 技能の育成に努めた。その結果、英語教育の宮城学院というイメージが定着してきている。

これまで伝統的に本学が教科教育、生徒会活動、学校行事などを通して守ってきた大事なものを守りながら、新しいコース再編に向け緊急委員会を立ち上げ、熟慮を重ねた。2019 年度から始まるコース再編の新しい教育に向け、多くの準備時間を費やした。さらに、昨年理事会にて承認された「中高中長期教育計画」に基づき、スタートした様々な改革を確実に実行し、宮城学院中学校・高等学校の教育への信頼を回復し、着実に多くの受験生の目標とされる学校になるよう努力した。その結果徐々に中学校・高等学校の入学者が増えたことは嬉しいことである。

ウ 学校教育の基本である教員の授業力を高め、生徒一人一人と向かい合う生徒の指導力を高めるために、研修を積み重ねた。さらに、2020 年度の大学入試改革に対応したアクティブ・ラーニング教育を iPad 仕様の授業で展開するため、教員がコンピューターを使い慣れるように、教員会議などでペーパーレスを実践した。授業アンケート、また学校評価委員会などによる評価を受け、更なる刷新と努力を続けている。

(2) キリスト教教育活動

キリスト教教育の要である日々の礼拝を遵守した。2015 年度から中高一貫教育の実質化のために中高合同で礼拝を守っているが、2018 年度も引き続き継承した。また、YWCA の取組として、年間を通じて老人ホーム、児童館、こども園でのボランティア活動に積極的に取り組んだ。夏には南三陸町でサマーキャンプを実施し、聖書の学びと被災地でのフィードバックを通じ、「隣人を愛する」使命について生徒たちが主体的に省察する機会を持った。また、2017 年度からの新しい試みを継続し、中学 1 年生を対象にリトリートキャンプを行った。2018 年度からは高校新入生を対象にしたオリエンテーションにリトリートの要素を加えて、オリエンテーションキャンプを実施した。毎年恒例の中高クリスマス礼拝は本年度も多くの生徒保護者と献げることができた。

(3) 学習指導

ア 授業以外での個人の学習時間を増やすことを目的として設置されたスタディモールは 3 年目を迎え、主に自習利用、勉強班、大学入試対策セミナーの 3 つの学習プログラムで、年間延べ利用者数 11,630 人（中高合計）と前年とほぼ同数の生徒が、放課後、あるいは部活後に学校で勉強をして帰る習慣を身に付けることができた。特に勉強班の利用者が増えており、年間利用者は実質 116 名（全校生徒の約 5 人に 1 名）に達した。また、研修を修了した本校教諭 6 名が本年度も指導に当たった。中学生の成績不振者を対象としたスタディモールでの放課後学習タイムについては本年度も引き続き実施した。

イ スタディモール「勉強班」の年間利用者数は 116 名（各学年の利用者数は中学 1 年生 19 名、中学 2 年生 15 名、中学 3 年生 13 名、高校 1 年生 43 名、高校 2 年生 10 名、高校 3 年生 16 名）と利用者数は前年比 106%となった。生徒の学習習慣が着実に伸びてきている。また、フォーサイト手帳においても、利用者は高校 2 年生までに広がり、学習習慣を付けることに一定の効果を上げている。

ウ 2014 年度から実施しているスカイプを利用したオンライン英会話は 4 年を経過し、4 技能を重視した授業は効果を上げている。英語入試で入学した 10 名も中学 3 年生になり、GTEC の最新結果は以下のようになっている。

トータルスコア 555.8 点（高 3 全国平均 413 点）、リーディング 205.5 点（高 3 全国平均 176

- 点)リスニング 219.6 点(高 3 全国平均 180 点)、ライティング 130.7 点(高 3 全国平均 106 点)と中学 3 年で既に高校 3 年レベルを大きく上回った結果となった。高校では GC(グローバルコミュニケーション)や選抜クラスに進学して、ますます実力を伸ばすことが期待される。
- エ 図書館の利用率も年々増加している。図書館は外部委託により運営しているが、図書館職員
の努力により、生徒がより本に興味を持てるようにディスプレイされ、今後も生徒の読書量が増えることが期待される。
- オ 本年度も 69 名の生徒が高大連携授業を受講し、上級学校への準備の時間となった。またこの
取組が生徒に紹介されたことにより、宮城学院女子大学への合格者は延べ 80 名、入学者 58 名
と、昨年を上回る結果となった。次年度からのコース再編で、各学年に大学の授業を紹介する
取組を実施していくことから、今後も大学の教員との交流を続けていくものとする。
- カ 2020 年度から実施される大学入学共通テストにおいて、各教科の授業でも対応できるように
取り組んできた。各教科でアクティブ・ラーニングを導入した授業を増やしている。また、中
学校では「全国学力学習状況調査」を次年度から導入するため、各教科において内容を検討し
対策を取ってきた。また思考力や表現力を高める教材「クリティカルシンキング」を導入して
生徒の力を高める働きは今後も続けていく。
- キ ランディス館 1 階の演習室 3 教室に配備したパソコンを利用し、Google classroom を利用し
た教材の配信、レポートの提出など、教材共有による協同学習は各学科の ICT 教育推進員によ
り、各教科に浸透し始めてきており、今後も授業実践を広げるための活動を行っていく。

(4) グローバル・スタディーズ

2014 年度からの 3 年間で「学ぶ喜びアフリカにつなぐ」というテーマで取り組んできた。2017
年度からは、更に広くかつ多様な視点から世界の問題について考えることを目指し、「世界の中の
日本～貧困と教育環境と開発平和と差別～」というテーマを掲げた(3 年計画の 2 年目)。5 月には
『映画日本国憲法』を鑑賞し、日本国憲法が世界の知識人にどのように受け止められているかと
いった視点を通して、平和について考える機会を持った。11 月には、国連世界食糧計画(World Food
Program)にて勤務され、紛争地、自然災害地などで緊急食糧支援の陣頭指揮をとられてきた忍足
謙朗氏から『食糧を届ける～貧困、災害、紛争の中で』という演題で講演をしていただいた。世界
の最前線で、様々な人種や宗教を信仰する集団をまとめ上げた経験に裏付けられた力強い言葉から、
生徒たちは国際社会で生きていく上での原動力を学ぶことができた貴重な機会となった。高校生の
探究活動の取組では、昨年度に続きプレゼンテーションの準備において効率的に ICT を活用するこ
とで、質の高い内容につながった。本年度 2 年目となった中学校での調べ学習では、前年度の経験
を活かし、工夫されたプレゼンテーションを行うグループがあるなど、興味関心をもったテーマで
班ごとに協力して取り組む姿が見られた。

(5) 海外研修・国際交流・国際寮

英語教育の実践的な経験を豊富にする短期・中期・長期海外研修の参加者も年々増え、長期・短
期のロータリー奨学生にも合格している。またアメリカ、韓国、エストニア、タイ、マレーシア、
フィリッピン、ミャンマーなど多くの国の留学生を迎え、文化の違いを受け入れ共生するグローバ
ルな学習環境を作り出すことに努力してきた。次年度からは本格的に青桜シャロン寮を国際寮とし
て運営することとなる。さらに、文科省が進める「アジア懸け橋プロジェクト」の生徒を本年度は
2 人受け入れ、次年度は 4 人受け入れる予定である。次年度はプロジェクトによる留学生を含め総
勢 20 名を越す生徒が入寮する予定である。

なお、新中学 1 年生アンケートからも、海外研修・留学生の受け入れ、国際寮など英語教育とグロー
バル教育を推進することが受験生を増やす要因になってきていることが分かった。

(6) 音楽教育

本年度も大学講堂でクリスマス礼拝を守り、同窓生、在校生保護者、受験生、招待者と共にクリ

スマスの礼拝を守ることができた。オーケストラ弦楽部門、中高音楽班、ハンドベルクワイアは、積極的に地域貢献や教会で献奏するなど、意欲的に活動した。また、高等学校音楽班が合唱アンサンブルコンテストで金賞を受賞、中学校音楽班は同コンテストで銀賞を受賞した。大学音楽科の副島謙二特任教授と連携し新設したオーケストラ管楽部門が、弦楽部門と合同で、2018年度全国高等学校総合文化祭（8月）に出場した。

（7）生活指導、生徒会指導

ア 「障がい者差別解消法」の「合理的配慮」に当たる「特別支援を要する生徒のための規定」を2016年度からスタートさせた。この規定に従って、発達の問題で支援を要する生徒、身体に問題を抱える生徒を規定に従って会議で認定し、カウンセラーと連携を図りながら生徒の抱える問題に応じることができた。また、次年度から、教室に入ることのできない生徒への対応として、登校した際に利用できる教育支援室の設置を行っていく。教育支援コーディネーターと協力し、教室復帰に向けた支援を具体的に行っていく。

本年度も年2回の学校生活調査を実施し、生徒たちの現状を的確に把握し、問題がある場合には速やかに面談の機会を持ち、生徒が心身共に健やかに充実した学校生活を送れるように配慮した。スマートフォン、携帯電話などによるSNSやインターネットをめぐるトラブルが起らないよう、新入生には入学前のオリエンテーションやスクールガードアンによる講演会を、また在校生にもドコモやE-NETキャラバンによる携帯安全教室を行った。またこれまで同様、民間のネットパトロール会社と契約し、ネットパトロールも実施した。携帯電話、スマートフォンによるSNSの問題は、学校だけでは対応に限界がある。これからも保護者と学校がしっかりと連携して取り組んでいかなければならない。

イ 宮城学院の良き伝統を引き継ぎ、本年度も生徒の手による自立的な生徒会活動を展開した。中学校では代議員会を中心に「挨拶」について取り組んだ。全校生徒に575の標語を書いてもらい、それをクラスごとに日めくりカレンダーのようなものにし、毎朝クラスで読み上げるようにした。高校ではクラス委員会を中心に「公共交通機関利用のマナー改善」について取り組んだ。全校生徒の交通手段を把握するアンケートを実施し、宮城学院生としての学外の行動についても考えることができた。また制服セミナーに関しては次年度より新制服へ移行することもあり、同窓会の協力を得て、過去・現代・未来の制服を中学3年生の代議員が試着し、全校生徒に披露し、制服が変わっても宮城学院生としての誇りを持って着ていこうとの思いを新たにした。これまで中高別に行ってきたが、次年度は合同で行うことを考えている。

（8）進路指導

本年度も進路指導部が企画立案して、冊子「進路ガイダンス」を発行するなど、様々な進路指導業務を行った。また、スタディモールが3年目となり、大学入試対策セミナーと医歯薬系大学対策オンライン講座も実施された。

大学入試対策セミナーは実数として62名が受講し、予備校講師の直接の指導を受けることで、受験に向けた学力と意識の向上が図られた。医歯薬系大学対策オンライン講座は高校1年生の2名が受講し、着実に学力を付けている。

アドバンストコースでは、フォーサイト手帳での学習や行動の管理に加えて、Classiによる教員と生徒間のコミュニケーションが見られるようになり、より細やかに指導できるようになってきた。進路結果については、国公立大学に7名（現役5名、過卒2名）合格し（前年比3名増）、過卒生1名が東北大学合格を果たした。課題として、後期中間試験終了から国公立大2次試験までの受験対策にどのように取り組むかが挙げられ、これについては次年度に実施できるように検討し、実施する予定である。

クリエイティブコースについては、宮城学院女子大学に50名（前年比12名増）が推薦合格した。また、文Ⅱ理の生徒を中心に、指定校推薦により明治大学や同志社大学などの難関大学に進学した。

さらに、過卒生1名が東京藝術大学合格を果たし、現役生でもAOや一般推薦で青山学院大学や同志社女子大学に進学したりするなどの健闘が見られた。課題としては、推薦合格者の大学入学までの学びをどのようにするかが挙げられる。これについてはアドバンスコースの直前期の受験対策と併せて検討し、実施する予定である。

次年度の高校1年生からは新コース制となり、進路指導部とコース専攻進路主事とが連携を取って、それぞれのコースの特徴に応じた進路指導を展開していく。その一方で、現コース制の高校2年生、高校3年生については、これまでの経験を踏まえ、生徒一人一人の希望が実現できるように進路指導を進めていく。

(9) 入試広報

広報部による組織的な広報活動を実践してきた。次年度より実施するコース再編について、各コースの特徴、進路目標を各説明会で明確に伝え、受験生・入学生獲得に努めてきた。特に毎週土曜日に個別説明会を実施して、年々参加者が増え、その結果2019年度の中学校入学者は63名、高校入学者は140名となった。また塾と中学校を訪問する回数を増やし、宮城学院中学校高等学校の魅力を伝える機会を増やしてきた。また海外からの留学生・帰国生への働きかけを強めている。チャレンジングリッシュ、2期入試、高等学校推薦入試、転編入試で多くの受験生を獲得する結果に繋がられた。

(10) スクールバス

スクールバス検討委員会の協議に基づき、北東部方面、古川方面、愛子方面の経路の単純化、運行時間の短縮及びスクールバスの大きさの適正化に取り組んでいる。しかし、利用者の減少により収益が悪化した路線が多く、今後も安定した運行のため、経費削減と収入増加策を至急検討しなければならない。

(11) その他

桜ヶ丘町内会のイベント(夏祭り等)に継続して参加するよう努めた。また、桜丘中学校校長に引き続き学校関係者評価委員会の評議員を務めていただいた。本年度からは、桜丘中学校の卒業式、また桜丘小学校、桜丘中学校、北仙台中学校の入学式にも校長が参加し交流を深めた。

近年、宮城学院周辺の小中学校からの受験生が増えていることは喜ばしいことである。

4. 宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」に関する事項

(1) こども園の運営に関する事項

2018年5月に本学を会場として開催された保育学会において、本園は園舎の公開をした。当日は日曜日で園児たちがいないため、四季を通しての森の遊びの写真をパネルにし、みんなの広場や保育室に展示したところ、500人もの見学者が次々と園を訪れ、園舎、環境の素晴らしさに感嘆の声を上げていた。特に保育学会で本園の環境が絶賛されたこともあり、多くの見学者に、昨年度増刷したパンフレットとリーフレットも配布した。

「森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック」が国土緑化推進機構から発行され、養成大学附属園による森林活用事例(大学敷地等の活用)として、森のこども園が紹介された。本大学にて研究している北欧のアウトドア教育が、森のこども園の保育を通じて脚光を浴びているとも言える。幼児教育の重要性と「非認知能力」は幼児期に培われるとの認識の高まりが、自然を体験する保育の見直しにもなっている。0歳児～就学前までの6年間を本園のような環境で保育する素晴らしさ、それに加え、固定遊具を置かず環境を活かした保育の展開は、更に注目を集めた。そのため、様々な方面から取材を受け、県外の幼児教育の施設長や大学関係者の見学者も相次いでいる。

仙台市等との連携協力を行い、こども園の環境整備、広報活動に取り組み、地域連携の強化の推進を図った。

多方面から注目される中で、職員の資質向上は急務である。園内研修の在り方をもう一度見直し、「主体的・対話的で深い学び」を考える～アウトドア保育を通じたアクティブ・ラーニング～というテーマで本学教員の指導を受けながら園内研修を行ってきた。

キリスト教保育に対しては新任教職員が戸惑わないように、新年度最初の研修の場で園のキリスト教保育・行事を説明し、会議等は祈りとともに始めるようにした。本年度も5歳児の合同礼拝は、中高宗教主事に担当いただき、こどもたちが聖書のお話を聴く機会となっている。

アウトドア保育を中心としたアクティブ・ラーニングを主体に、0歳から就学前までの6年間を通し、不思議だなあと思う心、感動する心、思いやりを持つ心をねらいに、一人一人の思いを受け止められる保育を目指した。各学年が自分のクラスでは何をしているかを伝え合い、森での保育の展開を学びあう園内研修を行った。それにより、未満児が森の中に行く時期が早まり、楽しさ・面白さの発見や体験ができるようになった。入園後、早い時期から園庭や森で遊び、情緒の安定が確保される保育は驚きであった。森での遊びは、こどもたちが集団保育から受けるストレスをかなり軽減していると思われる。

日々讚美歌を歌い、ピアノに合わせてみんなで歌うことも大切にしてきた。小さなこどもたちでも、友達と声を合わせて美しく歌うことを3～6年間続ける環境は、こどもたちの集中力にも影響を与えている。以上児クラスが縦割りで行う降誕劇や3学期の劇遊びは、保護者に感動を与えるくらいの出来栄で、表現力が備わってきたと評価できる。また、教育学科幼児教育専攻のゼミによるオペレッタを全園児に見せたところ、劇ごっこに挑戦していたこどもたちにとって大いに刺激となり、背景や大道具、小道具作りに意欲的に取り組むようになった。

森の音楽会では、0～5歳児までがプロの音楽家の高度な演奏を間近で聴くことができた。演奏家の方にとっても0歳児からのこどもたちが、30分間の演奏を聴けることは、驚きとともに大きな喜びとなり、森のこども園に繰り返し来園し演奏していただく機会に恵まれた。

子育て支援は、ご家庭にいる地域の保護者から人気のサークルとなってきた。0～2歳児対象の「どんぐりくらぶ」は年齢ごとに遊びの提供や、親子の楽しい交流の場を提供している。また、1号認定の3歳児の広報的役割もあり、「森のこども園」での保育を知ってもらうチャンスになっているので、今後も楽しい企画を提供したい。

(2) 預かり保育に関する事項

一時預かり保育は、保育教諭の採用ができず7月から始動した。8月によりやく常勤保育教諭が採用となり、本格的に申込みを受け付けることができた。保育園の利用待機となっている方の利用も始まり、7時30分から18時まで利用される方も出てきたことから、教職員の配置について検討しなければならず、今後の課題となっている。

児童クラブは、4月から20名の利用者が登録して人気の学童保育となった。活動内容や日々のおやつ、長期休業中の給食提供などが支持され、今後、募集の調整を考えなければならないほどである。

(3) その他

2018年度はスクールバスが廃止になり、全園児が保護者の送迎で登降園することになった。北門からの車の出入りを徹底するため、1号認定の登園時間を30分間に限定して、エントランスの受付に教頭が立ち、園長も朝の受け入れを行うようにした。また、降園時はこどもたちをエントランスのベンチに座らせ、北門を職員が開けて保護者の車を入れ、片側に並んで順次駐車場に駐車してもらうようにした。50名の園児が混乱なく登降園するための方法を考え、行事のある日の駐車方法についても試行錯誤しながら保護者に周知してきた。

本年度、森のこども園が紹介された記事は、上記の「森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック」(風鳴舎)、ほかに「木育の扉 vol. II」(宮城県林業振興会協会)、「School Amenity」(ボックス株式会社)、「共済だよりレター1月号」(私学共済)などであった。

また、子育て支援利用者の保護者から「森のこども園の子育て支援『どんぐりくらぶ』でお世話になり、継続して森のこども園に入園したかったが、転勤のため入園できなくなったので、お礼として森のこども園の看板を寄贈したい。」との申し出があり、大学とも相談し、受け入れることとした。寄贈いただいた看板は、イオン仙台中山店（仙台市泉区南中山）向かいに設置されている。

5. 音楽教室に関する事項

(1) 音楽教室の位置付けと近年の傾向について

大学付置という位置付けで数年が経ち、本年度から教育課程やコースなどを大きく改定した。これまでの、音楽教室から大学学芸学部音楽科へ繋ぐという、音楽の専門的な教育機関としての理念はそのままに、現代の子どもたちの生活や要望に応えられるようなシステムになった。これにより、年齢が上がっても音楽教室の授業が受け続けられるなど、教室生の選択の幅が広がった。また、これまでよりも低年齢の子どもを受け入れることができるようになり、専門的音楽教育という面でも更なる充実が図られた。この数年行われてきたソルフェージュ教育の一環としての、教室生による歌の作詞作曲活動も引き続き体験することで、学芸学部音楽科への進学者も宮城学院高等学校から数名輩出した。

(2) 行事等について

中心的な行事としての発表会を、7月と9月の2回に分けて第59回発表会を行った。7月はベーシック・スタンダード・旧普通コース・研究コース生による発表会、9月はアドヴァンストコース（旧専門コース）と弦楽アンサンブルコースに加えて、7月の発表会からの推薦を受けた教室生、また教室生作詞作曲による合唱曲（小山和彦教授編曲）のステージなど、多様な内容で開催した。本番のステージでは、船橋洋介特任准教授の指導と指揮の下に、教室生が充実した演奏を披露した。また、本年度から新たにエマニュエル・ジラルド氏（チェロ）と小池まどか氏（ヴァイオリン・本学音楽科卒業生）を弦楽アンサンブルの教師に迎えて、特別講師の神谷未穂氏（音楽科特命教授）の指導と共演など、教室生にとって実りの多い体験ができた。12月には音楽教室として初めて本学のクリスマスマーケットに参加し、楽器体験を開催した。弦楽器と管楽器の教室教師がボランティアの音楽科学生と協力して、とても充実した楽器体験を開催することができた。クリスマスマーケット当日は人気を博して、音楽館の外の通路まで親子や子どもたちの行列ができたほどであった。また、近年続けている泉区のショッピングモール・タピオでのクリスマスコンサートは、本年度は音楽科学生にも協力いただき開催した。音楽科学生の演奏の後に、船橋洋介特任准教授の指揮の下に、弦楽アンサンブル履修生中心にした演奏を披露した。主催側の担当者からも「品が良く、いい雰囲気を作ってくれてありがとうございます。」という感想をいただき、地域社会への貢献もできた。

(3) 特別講師レッスン

特別講師の及川浩治氏（音楽科特任教授）によるピアノレッスンを2月に行った。アドヴァンストコースの教室生にとっては、音楽専門教育を更に充実して受けられる機会となった。

(4) 広報

例年に引き続き、ホームページの更新や Facebook への記事投稿を行い、募集期間のチラシ配布だけでなく、募集期間外（随時募集）にも広報を進めてきた。特に、新しく改革した教育課程や新コースなどについては、より分かりやすいようにと意識しながら広報を行っている。

6. キリスト教センターに関する事項

キリスト教センターでは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

- (1) 全学院教職員礼拝（原則毎月第3水曜日 16:30～17:00）、定期礼拝（4/25・5/23・6/20・7/18・10/24・11/14・2/20）を行い、特別礼拝として公開クリスマス礼拝（12/7）のほか、新年礼拝（1/4）、東日本大震災の被災者を覚えての記念礼拝（3/11）を開催した。
- (2) クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（11/30～1/6）、クリスマス・イルミネーション点灯式（12/3）、クリスマス・チャペルコンサート～オルガン連弾とソプラノによるクリスマスの調べ～（12/1）、ガブリエル・ロワール展（11/28～12/17）、宮城学院クリスマスカードの製作、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施）（12/1～12/17）などを実施した。また、クリスマスマーケット（開会礼拝、コンサート、講演、閉会式）のサポートを行った。
- (3) キリスト教講座を、前期3回（6/20・6/21・6/27）後期5回（9/27・10/11・10/26・11/15・11/22）開催した。
- (4) ハートフルボランティア・サポート事業として、助成金交付式（6/14）を開き、大学7グループ、中高3グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。また、礼拝堂にて報告会（2/16）を行い（約35名出席）、2月にその報告書を刊行した。
- (5) 学院内外の説教担当者が会しての礼拝説教者懇談会（3/4）を開催した。
- (6) 刊行物として、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、7月・12月・3月発行）『礼拝ガイドブック』『チャペルガイド』『ハートフルボランティア報告書』を作成し、教職員や関係機関に寄贈・送付した。
- (7) 学生（教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日 12:10～12:30）を68回実施した（4/16～1/16）。また、特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/13）、卒業礼拝（3/18）を実施した。
- (8) 特別行事としてキリスト教教育特別集会（6/13）を実施した。
- (9) ガイダンスとして、新入生対象のキリスト教センター・所属3団体ガイダンス（4/6）、音楽科ピアノ履修の4年生を対象とした礼拝奏楽ガイダンス（4/6）を実施した。
- (10) 大学礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生・教職員に配付、また、関係機関に寄贈・送付した。
- (11) 大学YWCAは、聖書研究、大学生での特別礼拝及びバザー（10/14）、ボランティア活動（萩の里訪問7/21、いのでんマルシェ協力10/6、切手きつぺ郵送1/11）を活発に行った。
- (12) 大学ハンドベルクワイアは、学内クリスマス行事での賛美奉仕やボランティア活動（仙台中央郵便局2019年年賀状引受開始セレモニー出演12/15、パインツリー南光台訪問12/22）を積極的に行い、クリスマスマーケットにおいてミニコンサート（12/16）を開催した。
- (13) 宮城学院女子大学聖歌隊は、大学礼拝における宗教歴賛美奉仕のほかに、第一回定期演奏会（10/13）、クリスマスマーケットにおけるミニコンサート（12/16）を開催し、仙台放送プライムニュース「みんなの学び舎」（12/21）に生出演した。

7. 資料室に関する事項

(1) 資料整理・調査

資料の整理として、C104及び資料室内の整理整頓を進めた。また、『宗教教育指針』A.K.ファウスト著書、『橄欖』（創刊号～22号）を写真データ化、『光あおいで』をPDF化し保存した。

また、増子トシ（同窓生・『おもいで』のアルバム）について、ヘレンケラーの宮城学院大講堂での講演について卒業生からの聴き取り調査、第1回卒業生4名の氏名について、「建学の精神」、「スクール・モットー」成文化の時期について等の調査を行った。

(2) レファレンス

レファレンスは、30件ほどあった。学外からは東京女子大学、東北学院大学等、学内では大学教職員、中高教諭からの問い合わせがあり、調査回答した。また、資料公開、紹介、研究のための準備資料を整える役割を担い、特に、増子トシについての問い合わせは、ご家族に連絡し関係

資料を送ってもらい回答。さらにその資料を写真撮りしデータ保存した。

(3) 勉強会

12月11日、2月13日に「150年史に向けて～歴史を語り継ぐ～」と題し、宮城学院と関係の深い方々を招き、講話を記録に残した。

(4) 講話依頼

創立記念行事の一つとして中学2年生への「宮城学院の歴史」についての講話を2017年度に引き続き行った。

(5) 展示会

ガブリエル・ロワール展を11月28日～12月17日に礼拝堂にて実施した。

(6) 出版物等

『宮城学院最近10年史2007-2016』刊行

『資料室年報 第24号』刊行

パルティール vol. 26、27 寄稿

(7) その他

1999年にカンサス大学より受けた、いわゆる「ハンセン資料」のデジタル化を進め、マイクロフィルム60巻のうちNo.37をデータ化した。

「資料室からのお知らせ」を学内にメールで一斉配信し、資料紹介等を行った。

Ⅲ. 財務の概要

2018年度は、第4次中期財政計画を基本にしつつ、各設置学校における教育活動の充実を図る事業を優先した。

2018年度入学者について、大学院、大学、高等学校及びこども園において2017年度より減少し、中学校は同数となった。2018年度入学者数は全体として2017年度より減少したが、学生生徒園児在籍者総数は増加となった。

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスとなるべきである。2018年度法人全体としては155,897千円とプラスになっている。また、教育活動外収支差額は106,545千円、経常収支差額は262,442千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支（臨時的収支）に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比204,282千円増の4,724,326千円となった。教育活動支出計は、昨年比12,248千円減の4,568,429千円となった。人件費は昨年比10,027千円減の2,961,120千円となった。教育研究経費は昨年比15,135千円の増の1,335,919千円となった。管理経費は昨年比17,487千円の減の270,675千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比216,530千円増の155,897千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比4,911千円減の107,306千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で761千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比4,400千円減の106,545千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比9,108千円増の18,532千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として中高ICT関連の教育設備整備費補助金が採択となったことによる12,419千円が主なものである。

特別支出計は、93,614千円となった。これは、図書除却による資産処分差額7,461千円、退職給与引当金特別繰入額86,000千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△75,082千円となっている。

(4) 基本金は全体で245,209千円を組入れた。第1号基本金は、主に固定資産取得及び除却によるもので231,058千円を組入れた。第2号基本金は、「宮城学院教育環境整備資金」は宮城学院教育環境整備資金による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金2,701千円を組入れた。第3号基本金は、奨学基金10,000千円及び教育基金1,450千円の計11,450千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額は△57,849千円、翌年度繰越収支差額は△1,710,057千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2018年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 1,582,488 千円を含めた資金収入全体が 7,002,425 千円となり、前年度と比べて 54,659 千円減となった。資金収入から支出合計 5,472,008 千円を控除した翌年度繰越支払資金は、1,530,417 千円となり、前年度と比較し 52,071 千円の減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に関する納付金等の前受金収入は学生生徒数の減少により昨年比 77,467 千円増の 746,970 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 249,568 千円が含まれている。借入金等返済支出はさくら寮の建設資金借入返済を含め 150,840 千円となっている。施設関係支出は 195,008 千円で、昨年度と比べ 160,699 千円増となった。設備関係支出は前年度比 17,052 千円増の 96,895 千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2017 年度から募集を再開した宮城学院教育環境整備資金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 8,068 千円を「宮城学院教育環境整備資金」として、また、30,960 千円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,017,906 千円となり、前年度末 23,673,717 千円から 344,189 千円増となった。有形固定資産は前年度末 11,767,757 千円から 165,404 千円減の 11,602,353 千円、特定資産は前年度末 9,554,018 千円から 445,241 千円増の 9,999,259 千円、その他の固定資産は前年度末 566,658 千円から 1,344 千円増の 568,002 千円となった。なお、流動資産は前年度末 1,785,284 千円から 63,008 千円増の 1,848,292 千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 1,052,840 千円、流動負債の短期借入金が 144,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 3,271,930 千円より 156,829 千円増の 3,428,759 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 22,299,204 千円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 231,058 千円増、第 2 号基本金は 2,701 千円増、第 3 号基本金は 11,450 千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,710,057 千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,017,906 千円から負債の部合計 3,428,759 千円を差し引いた純資産の部合計は 20,589,147 千円となり、純資産構成比率（旧会計基準：自己資金構成比率）は前年度とほぼ同率の 85.7%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、33.7%（前年度 33.2%）とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率（運用資産／要積立額）は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、87.6%となっている。

過去5年間の推移及び構成比率

○資金収支計算書

収入の部

(単位:千円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	3,559,948	3,333,237	3,530,394	3,587,878	3,657,427
手数料収入	56,298	60,881	56,581	57,155	59,370
寄付金収入	62,127	53,830	49,978	64,436	40,572
補助金収入	669,784	613,176	782,863	644,925	740,467
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	21,453	29,516	31,297	24,528	25,422
受取利息・配当金収入	200,207	139,224	123,520	112,217	107,306
雑収入	153,541	117,625	181,447	153,737	227,844
借入金等収入	160,000	0	0	0	90,000
前受金収入	600,521	678,080	676,499	669,503	746,970
その他の収入	626,301	717,742	842,454	800,715	638,593
資金収入調整勘定	△ 748,700	△ 704,507	△ 989,705	△ 819,155	△ 914,034
前年度繰越支払資金	2,583,880	2,504,900	2,249,007	1,761,145	1,582,488
収入の部合計	7,945,360	7,543,704	7,534,335	7,057,084	7,002,425

支出の部

人件費支出	2,931,349	2,792,740	2,986,167	2,985,266	2,981,244
教育研究経費支出	933,040	864,427	857,557	926,055	945,289
管理経費支出	197,528	264,284	266,753	242,811	238,580
借入金等利息支出	3,184	2,538	1,914	1,272	761
借入金等返済支出	144,840	160,840	160,840	160,840	150,840
施設関係支出	188,288	242,862	394,470	34,309	195,008
設備関係支出	40,480	48,646	77,768	79,843	96,895
資産運用支出	817,211	740,835	858,917	869,275	807,778
その他の支出	300,868	276,461	275,599	283,134	255,634
資金支出調整勘定	△ 116,328	△ 98,936	△ 106,795	△ 108,209	△ 200,021
翌年度繰越支払資金	2,504,900	2,249,007	1,761,145	1,582,488	1,530,417
支出の部合計	7,945,360	7,543,704	7,534,335	7,057,084	7,002,425

○資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	44.81%	44.19%	46.86%	50.84%	52.23%
手数料収入	0.71%	0.81%	0.75%	0.81%	0.85%
寄付金収入	0.78%	0.71%	0.66%	0.91%	0.58%
補助金収入	8.43%	8.13%	10.39%	9.14%	10.57%
資産売却収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
付随事業・収益事業収入	0.27%	0.39%	0.42%	0.35%	0.36%
受取利息・配当金収入	2.52%	1.85%	1.64%	1.59%	1.53%
雑収入	1.93%	1.56%	2.41%	2.18%	3.25%
借入金等収入	2.01%	0.00%	0.00%	0.00%	1.29%
前受金収入	7.56%	8.99%	8.98%	9.49%	10.67%
その他の収入	7.88%	9.51%	11.18%	11.35%	9.12%
資金収入調整勘定	-9.42%	-9.34%	-13.14%	-11.61%	-13.05%
前年度繰越支払資金	32.52%	33.21%	29.85%	24.96%	22.60%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	36.89%	37.02%	39.63%	42.30%	42.57%
教育研究経費支出	11.74%	11.46%	11.38%	13.12%	13.50%
管理経費支出	2.49%	3.50%	3.54%	3.44%	3.41%
借入金等利息支出	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%	0.01%
借入金等返済支出	1.82%	2.13%	2.13%	2.28%	2.15%
施設関係支出	2.37%	3.22%	5.24%	0.49%	2.78%
設備関係支出	0.51%	0.64%	1.03%	1.13%	1.38%
資産運用支出	10.29%	9.82%	11.40%	12.32%	11.54%
その他の支出	3.79%	3.66%	3.66%	4.01%	3.65%
資金支出調整勘定	-1.46%	-1.31%	-1.42%	-1.53%	-2.86%
翌年度繰越支払資金	31.53%	29.81%	23.37%	22.42%	21.86%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,559,948	3,333,237	3,530,394	3,587,878	3,657,427
		手数料	56,298	60,880	56,581	57,155	59,370
		寄付金	63,825	53,331	54,101	66,551	40,740
		経常費等補助金	669,784	597,986	631,572	644,925	728,048
		付随事業収入	1,344	871	1,371	8,013	10,074
		雑収入	157,752	118,515	181,107	155,523	228,667
	教育活動収入計	4,508,951	4,164,820	4,455,126	4,520,045	4,724,326	
	支出	人件費	2,917,285	2,755,896	2,932,058	2,971,147	2,961,120
		教育研究経費	1,310,829	1,235,805	1,238,582	1,320,784	1,335,919
		管理経費	244,127	302,381	304,931	288,162	270,675
徴収不能額等		4,019	2,121	2,949	585	715	
教育活動支出計	4,476,260	4,296,203	4,478,520	4,580,678	4,568,429		
教育活動収支差額		32,691	△ 131,383	△ 23,394	△ 60,633	155,897	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	196,748	139,224	123,520	112,217	107,306
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	196,748	139,224	123,520	112,217	107,306
	支出	借入金等利息	3,184	2,538	1,914	1,272	761
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,184	2,538	1,914	1,272	761
教育活動外収支差額	193,564	136,686	121,606	110,945	106,545		
経常収支差額		226,255	5,303	98,212	50,312	262,442	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	2,681	26,329	157,147	9,424	18,532
		特別収入計	2,681	26,329	157,147	9,424	18,532
	支出	資産処分差額	7,460	20,892	8,226	8,969	7,461
		その他の特別支出	86,000	86,425	86,040	86,499	86,153
		特別支出計	93,460	107,317	94,266	95,467	93,614
特別収支差額	△ 90,779	△ 80,988	62,881	△ 86,043	△ 75,082		
基本金組入前当年度収支差額		135,476	△ 75,685	161,093	△ 35,731	187,360	
基本金組入額合計		△ 195,979	△ 215,916	△ 225,500	△ 272,420	△ 245,209	
当年度収支差額		△ 60,503	△ 291,601	△ 64,408	△ 308,151	△ 57,849	
前年度繰越収支差額		△ 978,545	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057	△ 1,652,208	
基本金取崩額		0	0	51,000	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057	△ 1,652,208	△ 1,710,057	
事業活動収入計		4,708,380	4,330,374	4,735,793	4,641,686	4,850,164	
事業活動支出計		4,572,904	4,406,059	4,574,700	4,677,417	4,662,804	

○事業活動収支計算書(構成比率)

科 目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	75.61%	76.97%	74.55%	77.30%	75.41%
		手数料	1.20%	1.41%	1.19%	1.23%	1.22%
		寄付金	1.36%	1.23%	1.14%	1.43%	0.84%
		経常費等補助金	14.23%	13.81%	13.34%	13.89%	15.01%
		付随事業収入	0.03%	0.02%	0.03%	0.17%	0.21%
		雑収入	3.35%	2.74%	3.82%	3.35%	4.71%
	教育活動収入計	95.76%	96.18%	94.07%	97.38%	97.41%	
	支出	人件費	61.96%	63.64%	61.91%	64.01%	61.05%
		教育研究経費	27.84%	28.54%	26.15%	28.45%	27.54%
		管理経費	5.18%	6.98%	6.44%	6.21%	5.58%
徴収不能額等		0.09%	0.05%	0.06%	0.01%	0.01%	
教育活動支出計	95.07%	99.21%	94.57%	98.69%	94.19%		
教育活動収支差額		0.69%	-3.03%	-0.49%	-1.31%	3.21%	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	4.18%	3.22%	2.61%	2.42%	2.21%
		その他の教育活動外収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		教育活動外収入計	4.18%	3.22%	2.61%	2.42%	2.21%
	支出	借入金等利息	0.07%	0.06%	0.04%	0.03%	0.02%
		その他の教育活動外支出	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		教育活動外支出計	0.07%	0.06%	0.04%	0.03%	0.02%
教育活動外収支差額		4.11%	3.16%	2.57%	2.39%	2.20%	
経常収支差額		4.81%	0.12%	2.07%	1.08%	5.41%	
特別収支	収入	資産売却差額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		その他の特別収入	0.06%	0.61%	3.32%	0.20%	0.38%
		特別収入計	0.06%	0.61%	3.32%	0.20%	0.38%
	支出	資産処分差額	0.16%	0.48%	0.17%	0.19%	0.15%
		その他の特別支出	1.83%	2.00%	1.82%	1.86%	1.78%
		特別支出計	1.98%	2.48%	1.99%	2.06%	1.93%
特別収支差額		-1.93%	-1.87%	1.33%	-1.85%	-1.55%	
基本金組入前当年度収支差額		2.88%	-1.75%	3.40%	-0.77%	3.86%	
基本金組入額合計		-4.16%	-4.99%	-4.76%	-5.87%	-5.06%	
当年度収支差額		-1.29%	-6.73%	-1.36%	-6.64%	-1.19%	

○貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部					
固定資産	21,237,193	21,390,112	21,677,457	21,888,433	22,169,614
有形固定資産	12,246,459	12,086,512	12,107,974	11,767,757	11,602,353
土地	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585
建物	8,201,529	7,912,596	8,043,608	7,700,207	7,514,217
構築物	183,072	199,837	229,253	218,485	215,251
教育研究用機器備品	285,314	251,641	247,167	253,586	261,506
管理用機器備品	37,673	34,557	31,459	28,445	30,052
図書	2,124,499	2,132,738	2,141,614	2,151,460	2,163,438
車輛	787	1,158	1,287	1,989	4,304
建設仮勘定	0	140,400	0	0	0
特定資産	8,511,504	8,778,320	9,026,933	9,554,018	9,999,259
第2号基本金引当特定資産	975,085	776,398	699,274	750,634	753,335
第3号基本金引当特定資産	1,199,846	1,225,089	1,251,169	1,273,575	1,285,025
退職給与引当特定資産	1,017,903	1,067,059	1,098,950	1,170,830	1,223,312
減価償却引当特定資産	5,185,239	5,625,902	5,893,380	6,299,642	6,685,571
育英運用等引当特定資産	133,431	83,872	84,160	59,337	52,016
その他の固定資産	479,230	525,280	542,550	566,658	568,002
電話加入権	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
施設利用権	1,644	822	0	0	0
ソフトウェア	11,211	8,378	12,022	8,788	12,859
有価証券	100	1	1	1	1
長期貸付金	464,095	513,849	528,298	555,543	552,824
敷金	282	332	332	428	420
流動資産	2,652,586	2,373,111	2,126,307	1,785,284	1,848,292
現金預金	2,504,900	2,249,007	1,761,145	1,582,488	1,530,417
未収入金	129,211	105,564	314,013	148,111	248,889
短期貸付金	0	0	32,959	36,440	47,317
前払金	18,475	18,540	18,190	18,245	21,669
資産の部合計	23,889,779	23,763,223	23,803,763	23,673,717	24,017,906
負債の部					
固定負債	2,598,103	2,486,419	2,357,470	2,278,510	2,276,152
長期借入金	1,580,200	1,419,360	1,258,520	1,107,680	1,052,840
退職給与引当金	1,017,903	1,067,059	1,098,950	1,170,830	1,223,312
流動負債	939,565	1,000,378	1,008,775	993,420	1,152,607
短期借入金	160,840	160,840	160,840	150,840	144,840
未払金	92,785	80,461	88,255	90,019	181,775
前受金	601,068	678,545	676,785	670,369	746,970
預り金	84,872	80,532	82,895	82,192	79,022
負債の部合計	3,537,668	3,486,797	3,366,245	3,271,930	3,428,759
純資産の部					
基本金	21,391,159	21,607,075	21,781,575	22,053,995	22,299,204
第1号基本金	18,849,228	19,238,588	19,515,133	19,713,786	19,944,844
第2号基本金	975,085	776,398	699,274	750,634	753,335
第3号基本金	1,199,846	1,225,089	1,251,169	1,273,575	1,285,025
第4号基本金	367,000	367,000	316,000	316,000	316,000
繰越収支差額	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057	△ 1,652,208	△ 1,710,057
翌年度繰越収支差額	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057	△ 1,652,208	△ 1,710,057
純資産の部合計	20,352,111	20,276,426	20,437,518	20,401,787	20,589,147
負債及び純資産の部合計	23,889,779	23,763,223	23,803,763	23,673,717	24,017,906

○貸借対照表(構成比率)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部					
固定資産	88.90%	90.01%	91.07%	92.46%	92.30%
有形固定資産	51.26%	50.86%	50.87%	49.71%	48.31%
土地	5.92%	5.95%	5.94%	5.97%	5.89%
建物	34.33%	33.30%	33.79%	32.53%	31.29%
構築物	0.77%	0.84%	0.96%	0.92%	0.90%
教育研究用機器備品	1.19%	1.06%	1.04%	1.07%	1.09%
管理用機器備品	0.16%	0.15%	0.13%	0.12%	0.13%
図書	8.89%	8.97%	9.00%	9.09%	9.01%
車輛	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%
建設仮勘定	0.00%	0.59%	0.00%	0.00%	0.00%
特定資産	35.63%	36.94%	37.92%	40.36%	41.63%
第2号基本金引当特定資産	4.08%	3.27%	2.94%	3.17%	3.14%
第3号基本金引当特定資産	5.02%	5.16%	5.26%	5.38%	5.35%
退職給与引当特定資産	4.26%	4.49%	4.62%	4.95%	5.09%
減価償却引当特定資産	21.70%	23.67%	24.76%	26.61%	27.84%
育英運用等引当特定資産	0.56%	0.35%	0.35%	0.25%	0.22%
その他の固定資産	2.01%	2.21%	2.28%	2.39%	2.36%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ソフトウェア	0.05%	0.04%	0.05%	0.04%	0.05%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
長期貸付金	1.94%	2.16%	2.22%	2.35%	2.30%
敷金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	11.10%	9.99%	8.93%	7.54%	7.70%
現金預金	10.49%	9.46%	7.40%	6.68%	6.37%
未収入金	0.54%	0.44%	1.32%	0.63%	1.04%
短期貸付金	0.00%	0.00%	0.14%	0.15%	0.20%
前払金	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.09%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	10.88%	10.46%	9.90%	9.62%	9.48%
長期借入金	6.61%	5.97%	5.29%	4.68%	4.38%
退職給与引当金	4.26%	4.49%	4.62%	4.95%	5.09%
流動負債	3.93%	4.21%	4.24%	4.20%	4.80%
短期借入金	0.67%	0.68%	0.68%	0.64%	0.60%
未払金	0.39%	0.34%	0.37%	0.38%	0.76%
前受金	2.52%	2.86%	2.84%	2.83%	3.11%
預り金	0.36%	0.34%	0.35%	0.35%	0.33%
負債の部合計	14.81%	14.67%	14.14%	13.82%	14.28%
純資産の部					
基本金	89.54%	90.93%	91.50%	93.16%	92.84%
第1号 基本金	78.90%	80.96%	81.98%	83.27%	83.04%
第2号 基本金	4.08%	3.27%	2.94%	3.17%	3.14%
第3号 基本金	5.02%	5.16%	5.26%	5.38%	5.35%
第4号 基本金	1.54%	1.54%	1.33%	1.33%	1.32%
繰越収支差額	-4.35%	-5.60%	-5.65%	-6.98%	-7.12%
翌年度繰越収支差額	-4.35%	-5.60%	-5.65%	-6.98%	-7.12%
純資産の部合計	85.19%	85.33%	85.86%	86.18%	85.72%
負債及び純資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

IV. 資料

1. 理事会、評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2018（平成 30）年 5 月 22 日（火） （定期）	1. 2017 年度事業報告（案）について 2. 2017 年度決算（案）について 3. 2017 年度資産運用報告について 4. 評議員の補充について
7 月 24 日（火） （定期）	1. 寄附行為第 19 条第 3 項第 2 号評議員の選任について
9 月 25 日（火） （定期）	1. 大学学則改定について
11 月 27 日（火） （定期）	1. 桜ヶ丘キャンパス長寿命化計画について 2. 2019 年度予算編成方針案について
2019（平成 31）年 1 月 29 日（火） （定期）	1. 2018 年度補正予算（案）について 2. 宮城学院女子大学学長選考規程の制定について 3. 寄附行為施行細則の一部改正について 4. 寄付の充実について 5. 「大学図書館図書・中学校高等学校図書館図書の未遑及に關しての監査」及び「教学監査（大学部門）」に關する監事意見について
2 月 26 日（火） （臨時）	1. 中高校長の退任について
3 月 19 日（火） （定期）	1. 旧大学寮（橄欖寮）の売却について 2. 2019 年度事業計画（案）について 3. 2019 年度予算（案）について 4. 2018 年度借入金について 5. 基本金組入計画変更について 6. 大学学則改定について 7. 高等学校学則改定について 8. 中学校学則改定について 9. 名誉教授称号の授与について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2018（平成 30）年 4 月 10 日（火）	1. 施設アドバイザー（顧問）契約について 2. 学生相談・特別支援センター長の役職手当支給について 3. 就業規則改正等について
4 月 24 日（火）	1. 学生相談室カウンセラー（B）の採用計画について（申請） 2. 認定こども園「森のこども園」運営規程の改定について 3. 中高特別教室等省エネ冷房化改修工事について 4. 2018 年度資金運用計画について 5. 専任事務職員の退職について

	6. 大学事業場過半数代表者に対する回答について
5月8日(火)	1. 2017年度事業報告(案)について 2. 2018年度資金運用計画について(継続)
5月15日(火)	1. 2017年度事業報告(案)について 2. 2017年度決算(案)について 3. 2017年度資産運用報告について 4. 2018年度内部監査計画(案)について 5. 評議員の補充について
5月22日(火)	1. 2018年度英語科及び社会科常勤講師採用計画について(申請)
6月5日(火)	1. 病気休暇取得に伴う中高代替常勤講師(養護教諭)の採用計画について 2. 中高留学生対象日本語指導非常勤講師の採用計画について 3. 2018年度一時金について 4. 四組合代表からの要請に対する対応方針について 5. 私立大学研究ブランディング事業申請に当たっての予算確保について 6. 2018年度監事監査計画について
6月19日(火)	1. 2019年度大学教員採用人事計画について 2. 宮城学院女子大学附属研究所規程の改定について 3. 中高新JIS規格机椅子更新の契約について 4. 中高A棟Wi-Fi工事の契約について 5. ネットワーク機器更新及びネットワークケーブル敷設更新工事の契約について 6. 大規模修繕に係るコンクリート中性化調査及び構造体耐久性診断について 7. 森のこども園南側園庭改修工事について 8. 貸与奨学金返済滞納者に対する対応について(中間報告) 9. 2018年度夏季節電の取組について
7月3日(火)	1. 2018年8月事務局人事異動について 2. 2019年度再雇用について 3. 宮城学院高等学校授業料減免規程の改正について 4. 宮城学院女子大学授業料減免規程等の制定について 5. 宮城学院女子大学学長表彰規程の制定について 6. 四組合代表への回答について 7. 大学教員選出評議員補充選挙の結果について(報告)
7月17日(火)	1. 専任教員の退職について 2. 臨時副手(パートタイム)の雇用期間延長について 3. 中高常勤講師(社会科)の採用について
8月7日(火)	1. こども園専任保育教諭の採用計画について 2. こども園嘱託保育教諭の採用について 3. 大学授業補助員の採用計画について 4. 2019年度特別研修休暇及び海外研修員の推薦について 5. 中高代替常勤講師(養護教諭)の採用について 6. 東日本大震災により被災した学生生徒等に係る授業料等減免に関する規程の改正について 7. 貸与奨学金返済滞納者への対応について

	8. GAKUEN/UNIPAシステムバージョンアップの契約について 9. 2018年度教職員永年勤続者の表彰について 10. 私立大学研究ブランディング事業について（報告）
8月27日（月）	1. 寄附行為の変更について 2. 2019年度事務職員採用計画について 3. 2018年度中高教育活動に係る特別予算申請について 4. 平成30年度人事院勧告について（報告）
9月4日（月）	1. 2019年度事務職員（新卒）の採用について 2. 元宣教師用職員住宅の登記滅失について 3. 寄附行為改正提案の取り下げについて
9月14日（金）	1. 嘱託教務職員（副手）の採用について 2. 大学学則改定について 3. 2019年度受験生に対する入学検定料免除対象者の追加措置について
9月25日（火）	1. 2019年度中高契約教員採用計画について 2. 2019年度「英語科教育」（教育学科）担当教員の採用計画について 3. 「宮城学院女子大学学長連絡会議規程」及び「宮城学院女子大学教授会役員等選任規程」の改正について
10月9日（火）	1. 貸与奨学金返済滞納者への対応について 2. 学生数の確保目標について（報告）
10月16日（火）	1. 大学講堂冷房化工事について
10月23日（火）	1. 「日本美術史」（人間文化学科）担当教員の採用について 2. 「東北学」（一般教育部）担当教員の採用について 3. 「日本語学（日本語史）」（日本文学科）担当教員の採用について 4. 2019年度「イギリス文学」（英文学科）担当教員の採用計画について 5. 大学副手の退職について 6. 専任事務職員の退職について 7. 特別支援室コーディネーターの採用計画及び俸給について 8. 宮城学院女子大学特命教員規程及び宮城学院女子大学教授会役員選任規程の改正について 9. 学術情報館計画について 10. 体育・スポーツ振興にかかる基本方針とスポーツセンター構想案について
11月6日（火）	1. 中高不登校支援コーディネーター採用計画について 2. 産休の代替事務職員採用計画について 3. 大学副手の退職について 4. 年棒制に関する規程の制定について（継続） 5. 東日本大震災により被災した学生生徒等に係る授業料減免に関する規程の改正（こども園関係） 6. 桜ヶ丘キャンパス長寿命化計画について
11月13日（火）	1. 大学専任教員の退職について 2. 年棒制に関する規程の制定について（継続） 3. 旧大学寮（橄欖寮）の取扱いについて
11月20日（火）	1. 2019年度予算編成方針案について 2. 事務局人事について

	<ul style="list-style-type: none"> 3. 寄附講座設立にかかる寄附申込みの受諾について 4. 「大学図書館図書・中学校高等学校図書館図書の未遑及に關しての監査」に關する監事意見について 5. 2018年度上半期資産運用状況について（報告）
12月4日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 国際交流センター主任担当教員の採用について 2. 専任保育教諭の採用について 3. 2019年度中高非常勤講師採用計画について 4. 事務局人事について 5. 宮城学院女子大学スポーツサイエンスラボ（MG-SpoLab）規程の制定について 6. 宮城学院女子大学学生生活センター規程の改正について 7. 宮城学院女子大学非常勤講師就業規則について 8. 学術情報館計画について 9. 学術情報館等建設委員会の設置について 10. 中高情報処理室機器更新の契約について
12月18日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 特別支援室コーディネーターの採用について 2. 2019年度大学教員採用計画について 3. 2019年度中高専任教員（英語科ネイティブ）採用計画について 4. 2019年度中高外国人常勤講師採用計画について 5. 2019年度中高社会科（世界史担当）特任教員採用計画について 6. 学生相談室カウンセラー（A）採用計画について 7. 2019年度教務嘱託職員等の採用計画について 8. 2019年度事務局嘱託職員等採用計画について 9. 2019年度こども園嘱託保育教諭・非常勤保育教諭・産休代替嘱託保育教諭の採用計画について 10. 宮城学院女子大学学生寮規程の改正について 11. 宮城学院女子大学非常勤講師就業規則について（継続）
2019（平成31）年 1月8日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 宮城学院女子大学奨学金規程及び宮城学院女子大学奨学金規程施行細則の制定について 2. 宮城学院女子大学留学奨学金規程の制定について 3. 中高スクールカウンセラーの退職願いについて
1月15日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学一号特任教員の退職について 2. 宮城学院女子大学学長選考規程の制定について 3. 中高契約教員就業規則の一部改正について 4. 中高非常勤講師就業規則の一部改正について 5. 教学監査（大学部門）に關する監事意見について
1月22日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 寄附行為施行細則の一部改正について 2. 2018年度補正予算（案）について 3. 2018年度借入計画について 4. 大学専任教員の退職について 5. 大学「学生相談室カウンセラー（A）」の採用について 6. 大学「スポーツ振興専門員」の採用について 7. 2019年度大学教員採用計画について

	<ul style="list-style-type: none"> 8. 2019年度こども園嘱託保育教諭の採用計画について 9. 2019年度事務局嘱託職員の契約更改について 10. 青桜シャロン寮寮監の採用計画について 11. 中高教務嘱託職員の採用計画について 12. 宮城学院女子大学「性の多様性と人権」委員会規程の制定について 13. 寄付の充実について
2月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学寄附講座設立に伴う特命教員の採用について 2. 2019年度青桜シャロン寮寮監の契約更改について 3. 2019年度中高非常勤講師(世界史)の契約更改について 4. 2019年度中高専任教員(音楽科)採用計画(再募集)について 5. 事務組織機構の見直しについて 6. 中学校Ⅱ期入学試験検定料免除制度導入について 7. 中高Srinakharinwirot University Prasarnmit Demonstration School(タイ)金甌女子高級中学(台湾)との「留学生の受け入れに関する国際教育提携」について
2月12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中高提携校からの期限を区切った留学生の学費について 2. 旧大学寮(橄欖寮)の取り扱いについて(中間報告)
2月14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中高校長の退職について
2月19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学「看護学」(教育学科)担当教員の採用について 2. 大学「特別支援室主任」(学生支援・特別支援センター)担当教員の採用について 3. 大学「教務嘱託職員(副手・助手)」の採用について 4. こども園「嘱託保育教諭」の採用について 5. 2019年度大学教員採用計画について 6. 事務組織機構の見直しについて(継続)
2月26日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学「生活」「社会」(教育学科)担当教員の採用について 2. 中高専任教員(音楽科)の採用について 3. 中高常勤講師(理科)の採用について 4. 中高特任教員(国語科)の採用について 5. 中高特任教員(数学科)の採用について 6. 事務職員(職務経験者)の採用について 7. 大学教員採用計画について 8. 宮城学院女子大学附属音楽教室室則の改正について 9. 2018年度内部監査報告書について
3月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 旧大学寮(橄欖寮)の売却について 2. 2019年度事業計画(案)について 3. 2019年度予算(案)について 4. 2018年度借入金について 5. 2019年度中高特任教員(英語科)の採用について 6. 2019年度中高教務嘱託職員の採用について 7. 2019年4月事務局人事について 8. 2019年度大学教務嘱託職員等の採用計画について 9. 宮城学院女子大学学則の改定について

	<ul style="list-style-type: none"> 10. 中高契約教員就業規則の一部改正について 11. 中高非常勤講師就業規則の一部改正について
3月12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2019年度事業計画(案)について 2. 2019年度予算(案)について 3. 第2号基本金「学術情報館建設資金」組入れ計画の変更について 4. 資産運用管理委員会規程の制定 5. 宮城学院中学校学則の改定について 6. 宮城学院高等学校学則の改定について 7. 宮城学院女子大学学則の改定について 8. 名誉教授称号の授与について 9. 2019年度中高外国人専任教員(英語科)の採用について 10. 2019年度中高特任教員(社会科)の採用について 11. 2019年度中高常勤講師(英語科 産休代替)の採用について 12. 2019年度大学教務嘱託職員(副手・助手)の採用について 13. 2019年度中高不登校支援コーディネーターの採用について 14. 2019年度中高常勤講師(社会科)の採用計画について 15. 2019年度子ども園産休代替嘱託保育教諭の採用計画について 16. 2019年度中高特任教員並びに常勤講師の契約更改について 17. 2019年度子ども園嘱託保育教諭等の契約更改について
3月19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学昇任人事について 2. 2019年度大学授業補助員の継続採用について 3. 2019年度専門職嘱託職員(大学保健センター)採用候補者の推薦について 4. 2019年度大学研究ブランディング事業推進員の採用計画について 5. 事務組織規程及び関連規程の一部改正について
3月26日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2019年度中高外国人常勤講師(英語科)の採用について 2. 2019年度中高常勤講師(社会科)の採用について 3. 2019年度事務嘱託職員(広報関係)の採用について 4. 2019年度事務嘱託職員(キャリア支援)の採用について 5. 2019年度中高スクールカウンセラーの契約更改について 6. 防災アドバイザー(顧問)契約更改について 7. 大学広報アドバイザー契約更改について 8. 寄附講座設立に伴う特命教員の追加採用について 9. 中学校・高等学校の組織・機構及び運営に関する規程の一部改正について 10. 宮城学院学業特待奨学金に関する規程の一部改正について 11. 事務組織規程及び関連規程の一部改正について(継続) 12. 宮城学院女子大学学科ワークスタディ制度(デパートメント・アシスタント:DA)について 13. 宮城学院女子大学三役会議規程の改定について 14. 宮城学院女子大学附属音楽教室非常勤講師の給与支給に関する基準の一部改正について 15. 2019年度大学新役員等について 16. 2019年度中高執行体制について

(3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2018（平成30）年 5月22日（火） （定期）	1. 2017年度事業報告（案）について 2. 2017年度決算（案）について
11月27日（火） （定期）	1. 学院並びに設置学校の状況（報告）
2019（平成31）年 1月29日（火） （臨時）	1. 2018年度補正予算（案）について 2. 寄附行為施行細則の一部改正について 3. 寄付の充実について
3月19日（火） （定期）	1. 旧大学寮（橄欖寮）の売却について 2. 2019年度事業計画（案）について 3. 2019年度予算（案）について 4. 2018年度借入金について

2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等の実施経過

(1) 法人（理事会・評議員会を除く）

年 月 日	行 事 等
2018（平成30）年 4月2日 25日 27日～28日 28日	新任教職員辞令交付式 全学院教職員礼拝 新任者歓迎茶話会 公認会計士監査 教職員健康相談
5月11日 14日 23日 25日	公認会計士監査 監事監査 公認会計士監査 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
6月8日 20日 29日	公認会計士監査 全学院教職員礼拝 教育基金運営委員会 奨学金委員会 教職員健康相談
7月17日 18日 27日	公認会計士・常任理事・監事懇談会 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
8月10日～16日 17日	一斉休暇 事務職員全体研修会
9月18日 27日～28日 28日	創立念礼拝・墓前礼拝 永年勤続者表彰式、永年勤続者を囲んでの茶話会 公認会計士監査 教職員健康相談

年 月 日	行 事 等
10月10日・12日 18日 24日 27日	教職員健康診断 全学院防災訓練 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
11月14日 28日～12月7日 30日	全学院教職員礼拝 ガブリエル・ロワール展 教職員健康相談
12月1日 3日 6日～7日 7日 15日 16日 27日 28日～1月3日	クリスマス・チャペルコンサート クリスマス・イルミネーション点灯式 公認会計士監査 宮城学院公開クリスマス礼拝 教職員健康相談 宮城学院クリスマスマーケット 仕事納め 冬期休業
2019（平成30）年 1月4日 25日	仕事始め 全学院新年礼拝 教職員健康相談
2月16日 20日 22日	ハートフルボランティア報告会 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
3月11日 22日 26日～27日 27日	大震災記念礼拝 教職員健康相談 公認会計士監査 退職者辞令交付式

(2) 大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2018（平成30）年 4月4日 5日～7日 9日 18日	入学式 新入学生・編入学生・在学生ガイダンス 前期授業開始 学友会春季総会（2校時休講）
5月22日 26日	新入生歓迎会 大学後援会総会
6月13日 24日	キリスト教教育特別集会（3校時休講） オープンキャンパス
7月14日 15日～16日 21日	「音楽の世界」合同発表会 学外実習に伴う補講（教育学科幼児教育専攻3年） 小学生のためのサマーカレッジ 学外実習に伴う補講（教育学科幼児教育専攻3年）

年 月 日	行 事 等
28 日	学外実習に伴う補講（教育学科幼児教育専攻 3 年）
8 月 4 日	前期授業終了日 学外実習に伴う補講（教育学科幼児教育専攻 3 年）
5 日	オープンキャンパス
6 日～9 日	補講
10 日～9 月 12 日	夏季休業
18 日～9 月 11 日	英文学科海外研修（カナダ）
20 日～9 月 1 日	連続講義
28 日～31 日	AO入試（一次選考）
9 月 1 日	AO入試（一次選考）結果通知
12 日	AO入試（二次選考）
13 日	後期授業開始
20 日	AO入試（二次選考）結果通知
26 日	9 月期卒業・修了者学位記授与式
29 日	オープンキャンパス
10 月 12 日～15 日	大学祭
27 日	第 1 回大学院入試
30 日	第 1 回大学院入試合格発表
11 月 16 日	学友会秋季総会（2 校時休講）
17 日	推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験
22 日	推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験合格発表
12 月 8 日	オープンキャンパス
13 日	クリスマス礼拝
26 日	授業終了日
27 日～1 月 4 日	冬季休業
2019（平成 31）年	
1 月 5 日	授業開始日
18 日～20 日	大学入試センター試験
30 日	後期授業終了日
31 日～2 月 2 日	補講
2 月 3 日	音楽科専門試験（一般入試（A 日程前期）・センター試験利用入試（A 日程））
4 日	一般入試（A 日程前期）
4 日～4 月 4 日	春季休業
5 日～7 日	学外実習に伴う補講（教育学科幼児教育専攻 2・3 年）
5 日～16 日	連続講義
9 日	一般入試（A 日程前期）、センター試験利用入試（A 日程）合格発表
13 日～20 日	人間文化学科フィールド実習（フィリピン）
18 日	一般入試（A 日程後期）、特別入試
21 日	一般入試（A 日程後期）、特別入試合格発表
22 日～3 月 3 日	教育学科幼児教育専攻海外研修（デンマーク）
27 日	第 2 回大学院入試
3 月 1 日	第 2 回大学院入試合格発表

年 月 日	行 事 等
8 日	一般入試（B日程）、音楽科専門試験（センター試験利用入試（B日程））
12 日	一般入試（B日程）、センター試験利用入試（B日程）合格発表
18 日	卒業・修了礼拝、卒業パーティー
20 日	学位記授与式
22 日	音楽科専門試験（センター試験利用入試（C日程））
23 日	センター試験利用入試（C日程）合格発表
26 日	オープンキャンパス

(3) 中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2018（平成30）年 4月7日	始業式
9日	入学式
10日	中1オリエンテーション
16日	イースター礼拝
21日	PTA総会
5月19日 23日～29日	運動会 キリスト教教育週間
6月2日～4日 9日～11日 16日 30日	宮城県高校総体 仙台市中学総体 中学校学校説明会 高校オープンキャンパス
7月7日 10日～12日 20日 21日～8月22日	中学校オープンキャンパス 中学校1年リトリートキャンプ 終業 夏期休業
8月23日	始業 高等学校1・2年スタディサポート
9月1日～2日 18日 19日 26日	文化祭 創立記念礼拝 中学校創立記念行事 終業式
10月1日 3日～5日 6日～7日 13日 24日 27日 30日～	始業式 中学校3年校外研修旅行 中学校仙台市新人大会 中学校入試説明会 高等学校スポーツ大会 高等学校入試説明会 高等学校2年校外研修旅行
11月2日 13日 17日	高等学校2年校外研修旅行 収穫感謝礼拝 中学校高等学校入試対策講座

年 月 日	行 事 等
12月15日 21日 22日～1月8日	クリスマス礼拝 終業 冬期休業
2019（平成31）年 1月7日 8日 9日 16日 17日 2月4日 6日 9日	中学校入学試験 中学校入学試験合格発表 始業 高等学校推薦入学試験 高等学校推薦入学試験合格発表 高等学校入学試験 A 日程 高等学校入学試験 B 日程 高等学校入学試験合格発表
3月1日 16日 20日 23日 25日	高等学校卒業証書授与式 中学校卒業証書授与式 終業式 新中1オリエンテーション 新高1オリエンテーション

(4) 大学附属認定こども園「森のこども園」

年 月 日	行 事 等
2018（平成30）年 4月6日 7日 27日	第1学期始業式 入園式 イースター礼拝
5月17日	親子遠足
6月15日	花の日礼拝
7月6日 18日 20日～21日 19日～8月22日	七夕 終業式 5歳児サマーキャンプ 夏期休業
8月23日	第2学期始業式
9月18日 29日	創立記念礼拝 運動会
10月11日 17日	秋の遠足 入園説明会
11月1日 9日 17日	入園願書受付 収穫感謝礼拝 新入園児オリエンテーション
12月11日 12日 22日	クリスマス祝会（1グループ） クリスマス祝会（2グループ） クリスマス礼拝 第2学期終業式

年 月 日	行 事 等
23日～1月3日	冬期休業
2019（平成31）年 1月9日	第3学期始業式
2月1日	豆まき
3月5日 13日 16日 19日 20日～	修了礼拝 お別れ会 修了式 第3学期終業式 進級オリエンテーション 春期休業

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金<日本私立学校振興・共済事業団> (平成 30 年度)

学校別	区 分	補助事業に要する経費 (円)	補助金額 (円)
大学	専任教員等給与費 (ア+イ)	1,140,792,000	137,109,000
	内	ア. 専任教員等給与費	1,063,570,000
	訳	イ. 私立大学退職金財団掛金	77,222,000
	専任職員給与費 (ア+イ)	473,755,000	57,626,000
	内	ア. 専任職員給与費	439,065,000
	訳	イ. 私立大学退職金財団掛金	34,690,000
	非常勤教員給与費	183,540,000	8,246,000
	教職員福利厚生費	122,041,000	20,147,000
	教育研究経常費	818,649,000	149,352,000
	厚生補導費	37,508,000	2,218,000
	研究旅費	18,740,000	1,505,000
	合 計		2,795,025,000

○特別補助 (経常費補助金) 内訳表

項目	補助金額 (円)
I 成長力強化に貢献する質の高い教育	1,295,000
地方に貢献する大学等への支援	1,013,000
被災地の復興支援	282,000
II 社会人の組織的な受入れ	3,097,000
正規学生としての受入れ	845,000
多彩な形態による受入れ	1,126,000
社会人の受入れ環境整備	1,126,000
III 大学等の国際交流の基盤整備	1,689,000
海外からの学生の受入れ	56,000
学生の海外派遣	225,000
大学等の教育研究環境の国際化	1,408,000
IV 大学院等の機能の高度化	43,829,000
大学院における研究の充実	3,829,000
V 私立大学研究ブランディング事業	40,000,000
<地域こども学>の構築	40,000,000
VI 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	26,909,000
授業料減免事業等支援	24,410,000
卓越した学生に対する授業料減免等	669,000
特色のある経済的支援方策	1,830,000
VII 東日本大震災からの支援	3,500,000
被災私立大学等復興特別補助	3,500,000
合計	84,319,000

○私立学校運営費補助金<県補助> (平成 30 年度)

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	設備費 (円)	計 (円)		
高等学校	310,868,612	146,258,764	28,635,063	485,762,439	242,881,220	166,541,000
中学校	170,720,996	64,211,797	11,053,403	245,986,196	122,993,098	49,208,000
こども園	104,491,320	22,537,760	17,048	127,046,128	63,523,064	1,008,000
合計	586,080,928	233,008,321	39,705,514	858,794,763		216,757,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金<県補助> (平成 30 年度)

区分 学校別	補助対象経費		補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	
高等学校	310,868,612	146,258,764	600,000
中学校	170,720,996	64,211,797	600,000
合計	481,589,608	210,470,561	1,200,000

○仙台市私立学校振興補助金<市補助> (平成 30 年度)

区分 学校別	補助対象経費				補助金額 (円)
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	0	0	2,497,651	2,497,651	2,200,000
中学校	0	0	520,344	520,344	290,800

○子ども・子育て支援制度 教育・保育給付費<在園児所在市町村補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助金額 (円)
こども園の運営に係る補助	105,088,486

○認定こども園運営費補助金<市補助> (平成 30 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
こども園の運営に係る補助	1,460,731	1,300,000

○実費徴収に係る補足給付事業補助金<市補助> (平成 30 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
生活保護世帯の児童に係る 実費徴収分の減免	24,000	24,000

○保育士等就労スタートアップ事業補助金<市補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助金額 (円)
保育士等就労スタートアップ事業補助金	286,230

○私立保育所等助成<市補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助金額 (円)
栄養士・看護師雇用助成	274,800
増員調理員助成	1,157,000
増員保育士等助成	3,564,000
合計	4,995,800

○病原性大腸菌対策関連消耗品購入及び病原性大腸菌対策検便費助成<市補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成	367,400	63,240
病原性大腸菌対策検便費助成		37,000
合計	367,400	100,240

○預かり保育 (1号認定) <市補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
預かり保育推進事業補助金	5,561,255	631,500
仙台市一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金		1,380,100
合計	5,561,225	2,011,600

○延長保育事業費補助金 (2号認定) <市補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
延長保育	3,853,097	2,265,000

○一時預かり事業費補助金<市補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
一時預かり	3,654,290	2,731,000

○地域子育て支援事業補助金 (広場事業) <市補助> (平成 30 年度)

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
子育て支援室	5,479,760	1,500,000

○放課後児童健全育成事業補助金<市補助> (平成 30 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
宮城学院児童クラブ「森の家」	5,275,880	1,134,000

○結核定期健康診断補助金<市補助> (平成 30 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
結核定期健康診断	128,304	85,536

○私立高等学校授業料軽減事業補助金<県補助> (平成 30 年度)

学校別	事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 60 名分	3,702,255	3,030,000

○私立高等学校授業料軽減特別事業補助金<県補助> (平成 30 年度)

学校別	事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 50 名分	11,683,453	11,683,000
中学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 11 名分	4,103,219	4,103,000
こども園	保育料・特定負担額免除 5 名分	1,135,405	701,000

○私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業費)

学校別	事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
中高共通	視聴覚教室改修、ネットワーク工事等	24,838,928	12,419,000

○科学研究費助成事業<文部科学省・日本学術振興会補助> (平成 30 年度)

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額 (円) (直接経費)	補助金額 (円) (間接経費)
大 学	遊佐 典昭	基盤研究 (B) 継続	2,700,000	810,000
	巖 爽	基盤研究 (C) 継続	1,000,000	300,000
	天童 睦子	基盤研究 (C) 継続	860,000	258,000
	後藤 知子	基盤研究 (C) 継続	700,000	210,000
	戸野塚 厚子	基盤研究 (C) 継続	700,000	210,000
	磯部 裕子	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	梅田 真理	基盤研究 (C) 継続	550,000	165,000
	本間 義規	基盤研究 (C) 継続	500,000	150,000
	八木 祐子	基盤研究 (C) 継続	500,000	150,000
	大橋 智樹	基盤研究 (C) 継続	450,000	135,000
	石原 慎士	基盤研究 (C) 継続	350,000	105,000
	大久保 尚子	基盤研究 (C) 継続	300,000	90,000
	越門 勝彦	基盤研究 (C) 継続	270,000	81,000
	平川 新	基盤研究 (C) 継続	200,000	60,000
	木口 寛久	基盤研究 (C) 継続	200,000	60,000
	遊佐 典昭	挑戦的萌芽研究 継続	750,000	225,000
	李 敬淑	若手研究 (B) 継続	1,300,000	390,000
	遠藤 みどり ※1	基盤研究 (B) 継続	800,000	240,000
	木曾 恵子 ※2	基盤研究 (B) 継続	700,000	210,000
	安田 容子 ※3	基盤研究 (C) 継続	259,215	77,764
	遠藤 みどり ※1	特別研究員奨励費 継続	500,000	150,000
	太田 峰夫	基盤研究 (C) 新規	900,000	270,000
	鈴木 雅之	基盤研究 (C) 新規	800,000	240,000
	松本 晴子	基盤研究 (C) 新規	400,000	120,000
	古田 正幸	若手研究 新規	300,000	90,000
	木村 春美	若手研究 新規	1,000,000	300,000
	境 愛一郎	若手研究 新規	800,000	240,000
	藤田 嘉代子	若手研究 新規	500,000	150,000
	松原 弘子	若手研究 新規	500,000	150,000
	大平 聡	ひらめき☆ときめきサイエンス 新規	227,000	-
	合計		19,616,215	5,816,764

※1 キリスト教文化研究所 客員研究員・日本学術振興会 特別研究員

※2 キリスト教文化研究所 客員研究員

※3 キリスト教文化研究所 客員研究員

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2018年5月1日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文科学 研究科	英語・英米文学専攻	4	0	0	0
			日本語・日本文学専攻	4	4	4	4
			人間文化学専攻	4	2	1	1
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0	0
	健康栄養学 研究科	健康栄養学専攻	4	2	2	2	
大学院合計				20	8	7	7

			入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	95	281	195	103
	教育学部	教育学科幼児教育専攻	90	219	158	98
		教育学科児童教育専攻	50	189	133	54
		教育学科健康教育専攻	30	107	61	30
	生活科学部	食品栄養学科	100	283	179	113
		生活文化デザイン学科	60	102	95	54
	学芸学部	日本文学科	100	213	161	105
		英文学科	70	258	150	91
		人間文化学科	70	173	159	58
		心理行動科学科	60	165	128	58
		音楽科	25	31	30	22
	大学合計			750	2,021	1,449
3年次編入学			—	6	3	3

		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校		260	445	441	110
中学校		160	60	56	53

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(4ページ)の1年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 寮生数

(2018年5月1日現在)

さくら寮	青桜シャロン寮	合計
大学 159名	大学 23名 高校 4名	186名

6. 2018年度就職内定状況

(2019年5月1日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	日本文学科	73	65	64	98.5%
	英文学科	77	70	70	100.0%
	人間文化学科	37	35	34	97.1%
	心理行動科学科	54	50	50	100.0%
	音楽科	22	16	16	100.0%
	食品栄養学科	98	90	88	97.8%
	生活文化デザイン学科	54	49	47	95.9%
	発達臨床学科	84	77	76	98.7%
	国際文化学科	78	69	67	97.1%
	児童教育学科	48	46	45	97.8%
	合計	625	567	557	98.2%